

歴史を実感する教科書

世界史読本

1 4

現代の世界

今の世界はなぜこのようになっているのか

サンプル版

目次

◇冷戦体制の変化

1.9.7.0年代の経済危機① ドル・ショック	1
第四次中東戦争	3
1.9.7.0年代の経済危機② 第一次石油危機	4
1.9.7.0年代の経済危機③	
イラン・イスラーム革命と第二次石油危機	5
革命後のイラン	6
危機への対応① 新自由主義	7
危機への対応② 高品質低価格化	8
保護主義と貿易摩擦	10
アメリカの「衰退」	12
日本のバブル景気と「失われた2.0年」	13

◇東アジアの「奇跡」

N.I.E.s	15
石油危機後の韓国	15
朴の暗殺と民政への転換	16
石油危機後の台湾	19
石油危機後のシンガポール	20
石油危機後のタイ	21
石油危機後のインドネシア	23
石油危機後のマレーシア	24
石油危機後のカンボジアとベトナム	25
石油危機後の中国	27
改革開放路線	29
天安門事件	30
2.1世紀の中国の課題	60
中国の民衆運動	65

◇石油危機後の南アジア

南アジアの変化	33
アフガニスタン問題	34

◇石油危機後の西アジア

石油危機後のサウジアラビア	38
石油危機後のエジプト	39
イラン・イラク戦争	40
石油危機後の	38
石油危機後の	38

◇石油危機後のアメリカ

ウォーターゲート事件	44
フォード政権と Carter 政権	44
レーガン政権と Carter 最後の対立	45
ブッシュ政権とクリントン政権	49
ジョージ W・ブッシュ政権	51

◇石油危機後の西ヨーロッパ

ヨーロッパの停滞	52
イギリス	52
フランス	54
西ドイツ	55
ヨーロッパ統合の進展	57

◇石油危機後の社会主义圏

ソ連の停滞	59
追い詰められる東欧諸国	60

◇冷戦の終わり

ソ連の行き詰まり	63
東欧改革の成功と失敗	64
ベルリンの壁の崩壊	65
マルタ会談と冷戦の終わり	68
東欧の激動	69
ユーロスラヴィアの解体	70
ソ連の解体	71
ロシアとソ連の対立	72
体制転換後の苦難	74

◇冷戦後の世界

湾岸戦争	78
湾岸戦争後の西アジアとイスラーム原理主義	80
アメリカ同時多発テロ事件と	
アフガニスタン・イラク	82
湾岸戦争後の中国	84
反日運動が起こる理由と中国の課題	89
体制転換後の苦難	74

◇経済に振り回される時代

金融革命とヘッジファンド	92
アジア通貨危機	93
リーマンショック	97
21世紀の世界が抱える課題	100
後書き	103

参考図書

『世界の歴史』（中央公論新社）

28 第二次世界大戦から米ソ対立へ 29 冷戦と経済繁栄

『講座世界史』（東京大学出版局）〈9〉解放の夢 〈10〉第三世界の挑戦

〈11〉岐路に立つ現代世界

新版 世界各国史（山川出版社）

『ロシア史』『アメリカ史』『イギリス史』『ドイツ史』『フランス史』

『アフリカ史』『西アジア史』I・II 『南アジア史』『東南アジア史』I・II

『ラテン=アメリカ史』I・II 『朝鮮史』

『岩波講座東南アジア史9』「開発」の時代と「模索」の時代

『ヨーロッパ戦後史』（トニー・ジャッド）

『1968年』（スガ秀美）

『鄧小平の遺産』（田畠光永）

『中国激流 13億のゆくえ』（興梠一郎）

『戦後世界経済史』（猪木武徳）

『中国の歴史 11 巨龍の胎動』（天児慧）

『韓国現代史60年』（徐仲錫）

『現代中国の歴史』（久保亨 他）

『台湾の選択』（涂照彦）「涂」は実際にはニスイ偏「」

『台湾 一変容し躊躇するアイデンティティ』（若林正文）

『現代ロシアを見る眼』（木村汎、袴田茂樹、山内聰彦）

『欧州激震 経済危機はどこまで広がるのか』（白井さゆり）

『日本の繊維産業 なぜこれほど弱くなってしまったのか』（伊丹敬之）

『なぜ自爆攻撃なのか』（ファルハド・ホスロハヴァル）

『リーマンショック 5年目の真実』（日本経済新聞社）

『「失われた20年」と日本経済』（深尾京司）

なおグラフのほとんどは UNCTAD、OECD（経済協力開発機構）、FAO（国連食糧農業機関）、アジア開発銀行、ジェトロ、『マクミラン新編世界歴史統計』、そして Angus Maddison 氏等のサイトからのデータを使用して筆者が作成した。

◇冷戦時代の終わり

■1970年代の経済危機①ドル・ショック

冷戦が続く中、アメリカの財政赤字に伴って発生していたインフレは、ベトナム戦争をきっかけに限界に達した。それが戦後の国際経済システムであるブレトン・ウッズ体制を崩壊させたのである。もともとブレトン・ウッズ体制には矛盾があり、これを解決できなかったのである。改めてこの矛盾について、まとめておこう。

世界恐慌によって、20世紀初頭まで先進工業国が採用していた金本位制は、最大の利点である経済の自律性に限界があることが明らかになった。また、第二次大戦が終わった時点で、金のほとんどがアメリカ一国に集まっていた。このためアメリカ以外の国は、金本位制に戻ろうと思っても戻ることができず、一方で戦後復興に多額の資本を必要としていた。

この問題を解決するために作られたのがブレトン・ウッズ体制である。これはアメリカが、当時、金と交換可能な唯一の通貨であるドルを各国に復興資金として提供し、各国はそのドルと自国通貨との交換比率（レート）を設定し、ドルの（つまり間接的に金の）信用を背景にして自国の経済を運営するという仕組みだった。たとえば日本は戦後から1971年までは1ドルに対し360円を交換レートと設定していた。

要するにブレトン・ウッズ体制というのは、金本位制における金をドルに置き換えた改良版だった。採用する側からすれば、すでになじんでいる金本位制と基本的な仕組みがほぼ同じであり、しかも金本位制の弱点である金の有限性という問題を解決できる。またドルと各国通貨

金の有限性:これは大英帝国の交換比率（レート）を設定することも、金本位制時代にも戦争時などに管理通貨制度という国は長期低落の原因となつた。1870年代以降の大不況形で行われており、経験済みであった。つまり、この体制は多くの国にとっては実施する上で、の本質的原因であった。当時は金の採掘量が増えず、あまり抵抗感がなかったのである。

発展する世界経済の資金

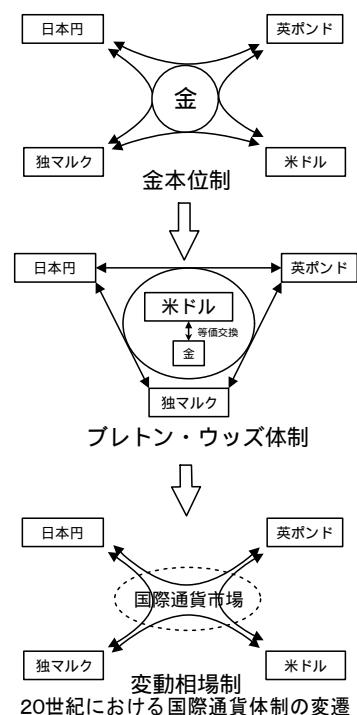
需要に比べて常に不足して ただしこのシステムは、アメリカにとっては常に自国で必要な量以上にドルを発行することいた。このため1970年代から1990年代末までは常に金の価値が各国通貨と比べて高く、これが長期の赤字となることを宿命づけることになった。このため、もしデフレーションの原因だった。

アメリカの国際収支が逆に黒字となる、つまりドルの流入が流出より多くなると、それは世界が資金不足に陥り、世界経済が不安定になっていると言うことになるのである。

しかしこの体制をアメリカ側から見ると、国際収支の恒常的な赤字とは国外へ金が流出することを意味し、それが悪化すればドルに対する信用が揺らぐことになる。そうなれば、たとえ世界を支えていようが、本来は一国の通貨に過ぎないドルの価値の下落は避けられない。

要するにブレトン・ウッズ体制は、アメリカの自己犠牲の下で行われたものである。アメリカの国際収支の黒字は世界を不安定化させ、赤字は自国の経済にマイナスとなる矛盾を抱えていた。

ただしアメリカの経済力は1950年代までは他国を圧倒していたから、矛盾はほとんど表面化しなかった。マーシャ



ルプランのような巨額の財政・軍事支援を実施しても、各国政府がその資金で購入する兵器や他の製品は、アメリカ企業が圧倒的優位にある分野だったから、多少国際収支の悪化要因が増えたとしても、結果的にはプラスとなったのである。アメリカが各国と結んだ軍事同盟体制もこの体制には有益であり、全体としてアメリカの収支は、うまくバランスが取れていた。

バランスが崩れだしたのは1960年代以降であった。まずヨーロッパや日本の復興が終わって、さらにアメリカの経済的優位が労働者の賃金を高くし、そのために生産コストが上昇し、アメリカ企業の優位が崩れだした。また戦後のアメリカは朝鮮戦争やベルリン危機などの経験から、自国だけで世界を支えるには限界があり、先進各国と協調した方が自国の犠牲が少ないと考えるようになった。このため先進各国企業の活動を促進するため、アメリカ市場の開放に前向であった。こうした要因が重なって貿易黒字は減少した。ただし60年代においてもアメリカ産業は盤石と考えられており、国内でこうした政策が問題視されることはない。

むしろ注目されていたのは、財政赤字の増大だった。まず冷戦の激化で軍事支出は増加する一方であった。さらにフランクリン＝ローズヴェルト以降のインフラや社会福祉の充実策も、財政悪化の要因となった。

アメリカからは膨大なドルが流出し、ベトナム戦争のピーク時には、金の準備量がドル発行額の2割しかないという状況に陥った。これではブレトン・ウッズ体制の維持は難しく、国内でも増税が避けられない。税の問題が建国の原因となったアメリカとしては、何としても避けねばならない問題だった。それがアイゼンハワー政権以降の対外援助削減策や、CIAなどによる途上国への非軍事的な介入、日欧経済の自立促進策につながった。しかしそれもベトナムへの介入失敗によって国民の支持を失ってしまい、すべてが無に帰すことになった。そしてそれが、1971年ニクソン大統領による金・ドル交換停止すなわちドルショックにつながったのである。つまりベトナム戦争は、アメリカにとって、初めて戦場で敗れ、経済政策で失敗し、市民の反乱に苦しむという三重苦の戦争だったのである。

ブレトン・ウッズ体制の崩壊で、アメリカは単独で世界経済を支える役を降りた。そして世界経済は固定相場制から**変動相場制**の時代へと移行した。変動相場制のもとでは、これまで政府の特権であった通貨交換比率の決定を市場に委ねる事になる。そのために必要な情報も公開せねばならない。このため19世紀前半までは普通にあった、通貨の交換で利益を得る仕事が公認された。通貨投機の解禁と金融の自由化時代の到来であった。

これを機会に、多くの通貨ブローカーや金融機関が交換市場に参入するようになった。彼らは各種の情報を入手し、現在より経済が弱体化しそうな国の通貨（弱い通貨）を他の業者に先駆けて売り、経済が好転しそうな国の通貨（強い通貨）を買って利益を得る。見込みが当たれば儲けになり、当たが外れれば損をする。それがこうした業界である。そして各国政府は、それを援助するため、経済に関する情報を公開せねばならない。今や情報公開こそが、経済安定のカギなのである。

ブローカーは農民や労働者と違って何も産み出さず、扱うものが直接人の役に立つ事はない。しかし金本位制やブレトン・ウッズ体制が崩壊した今、彼らのような金銭欲に駆られた人が結果として産み出す市場の調和こそが重要なのである。「調和」とは、具体的にはアダム＝スマスが「神の見えざる手」と表現した、通貨の自由市場における均衡価格である。それこそが経済情勢に見合う適正な通貨価格を示し、世界経済を調整する事になったのである。

固定相場から変動相場：ブレトン・ウッズ体制は一気に崩壊したのではなく、まず1971年にアメリカのスマソニア博物館で開かれた会議で、スミソニアン体制が、効果が無かった。

このため1973年には各国は相次いで変動相場制に移行し、1976年にジャマイカの首都キングストンで開かれた会議で、システムとして正式に承認された（キングストン体制）。

これに伴い、為替の価値固定のために行われていた各国通貨の取引規制が解かれ、その自由な取引が始まる。今日FXとして知られる通貨の投機が許されるようになったのである。

通貨ブローカー：貨幣を交換し、その手数料を収益源とする業者。古代から現代に至るまで世界中に存在する。特に19世紀末からの通信技術の発達によって、大規模な取り引きをする事が可能になつたため、資金力や技術力のある業者が出現した。ブレトン＝ウッズ体制出現で打撃を受けたが、その崩壊で息を吹き返した。

それは100年前の大英帝国の全盛期と似ていた。ただし当時と違って覇権国アメリカは、遙かに多くの知識と情報、そして経験を持っていました。さらに覇権国地位を奪おうとするドイツ帝国やロシア帝国に相当する国家はソ連くらいしかなかったが、それも農業政策の失敗によって国家の生命線である食料をアメリカに依存するという形で弱点を握られていた。

つまりアメリカは、世界経済を単独で支える役は降りたものの、それに代わる国が存在しないので、リーダーの地位を維持できたのである。当時のソ連は敵対者というよりは、単なるうるさ型の傍観者、あるいは消極的な協力者でしかなかった。このためブレトン・ウッズ体制からの移行は、かろうじて進んだのである。

こうして新体制では、経済先進国が集団で世界経済の安定を図る事になった。このため、例えどこか一国が苦境に陥っても、他の国がカバーする形となった。また先進国が経済的困難からの脱却を図るために途上国の経済発展が必要だったため、O E C Dや世界銀行を通じての支援が促進されたため、国連などの国際機関の役割が次第に重要となっていたのである。

ではここから後は、20世紀後半最大の事件となった石油危機について述べていこう。

■第四次中東戦争

エジプトでナセル大統領の死後に後継者となったのは、副大統領のアンワル=アル=サダート（サダト）だった。ナセルと同じ自由将校団の一人ではあったが、ほとんど実績がなかった彼は、初めはいずれ本命が登場するまでの中継ぎ役と思われた。しかし大統領就任が、彼の実力を発揮させることになる。

彼はエジプトの現状から、ナセル流のアラブ社会主義の限界を悟った。このため彼は、アラブ統一という大目標を棚上げし、当面の危機の本質である財政問題を解決するため、イスラエルと和解しようとした。そのために必要な事は、仲介役となるアメリカとの和解であった。

ところがアメリカ政府は、1972年に表面化したウォーターゲート事件やベトナム情勢への対応に忙殺され、取り付く島もない状態だった。

やむなくサダトは、イスラエルとの直接対決に方針を変えた。一時的に戦争にはなっても、イスラエルに大きな打撃を与えられれば、交渉の場に引き出せると考えたのである。

このためまず、ナセル時代に国家統合には失敗したものの、未だ友好関係を保っていたシリアと連絡を取りあった。さらに長年対立していたサウジアラビアなどの首長国とも、ナセル時代との政策の違いを強調し、和解に成功した。これに対し、イスラエルは第三次中東戦争での勝利やサダトの前評判の低さから、完全にエジプトへの警戒を怠っていた。

戦いの日1973年10月6日は土曜日だった。土曜はユダヤ教徒にとって週に一度の休日（贖罪の日）であり、平時には全ての信徒が仕事を休む日であった。この日を選んでエジプト・シリア連合軍はイスラエルを



サダト



奇襲した。第四次中東戦争（十月戦争）の始まりである。

結果としてエジプト側は第三次戦争で奪われたシナイ半島とゴラン高原を奪回した。ソ連の軍事顧問団やホスニー＝ムバラク空軍大将の指導で、多くのイスラエル空軍機が撃墜された。戦勝に沸くエジプト側には、様子見していた国も参戦した。これまでとは違ってアラブ側の連携は非常にうまくいった。しかしイスラエル側も、アリエル＝シャロン司令官の指導もあって反撃を開始した。戦いは20日後に終了したが、決着はつかなかった。初めてイスラエルが勝てなかった戦争だった。ナセルもできなかった快挙に対し、サダトの評価は大いに高まった。

■第一次石油危機

この戦争で世界を驚かせたのは、戦争そのものではなく、戦争開始とほぼ同時にアラブ産油国がとった支援策だった。

第二次大戦前の資源収奪競争の反省から、1962年に国連で天然資源に対する各国の主権が認められ、自国の資源を管理しようとする資源ナショナリズムの動きが生まれていた。しかし石油に関しては、アラブ産油国は価格決定にほとんど関与できず、英米資本の国際石油資本（メジャー）と呼ばれる企業群が価格や供給を牛耳っていた。アラブ側も、第三次中東戦争後にOPEC（アラブ石油輸出国機構）を結成し、少しずつ先進国側の譲歩を引き出していた。そんな中で起こったこの戦争は、主権を回復する絶好のチャンスだったのである。

1973年10月16日（第四次中東戦争10日目）OPECは石油の大幅値上げ（4倍）とイスラエル支持国への石油輸出禁止を打ち出した。これが石油戦略である。戦争と経済政策が一体化して実施された大作戦だった。そしてOPECの作戦も、軍事と同様に成功した。

先進工業国では突然の原材料の大幅値上がりによって物価が上昇し、賃金上昇が追従できないことによる不況が同時に発生した。これまで不況（stagnation）というものは物価下落とセットで発生し、物価上昇（inflation）は好況とセットでおこるものであった。これは経済の常識からはあり得ない組み合わせであった。

おまけにスタグフレーション下では、不況対策（例えば通貨発行量の増大）はインフレを悪化させ、物価上昇時の対策（例えば金利を高くする）は不況を悪化させた。つまり、今や経済政策の常識がすっかり覆えてしまい、従来の方法が全く通用しなくなったのである。驚いた経済学者は、この現象をスタグフレーション（stagflation）と名付けた。ドル＝ショック同様、各国はやむなく一步一步手探りで対策を見つけていかねばならなくなってしまったのである。

多くの国で経済成長率が低下した。こうして起こった一連の経済危機を第一次石油危機（または石油ショック、オイルショック）と呼ぶ。

危機を乗り切るため、先進工業国は団結して乗り越えようとした。このため1975年にフランスのジスカールデスタン大統領が呼びかけて、フランスのランブイエ城で開催されたのが先進国（6カ国）首脳会議だった。この会議には二つの別称がある。一つは各の頂点に立つ人が集まるという意味でサミットと呼ばれ、もう一つのG6（Group of 6の略）は、日独仏英米伊の6国で構成されたことから来る。会議はその後も構成国を変えながら続き、2014年には20カ国（G20）となっている。

しかし先進国以上に大きなダメージをこうむったのが発展途上国だった。石油危機以前は、先進国と途上国の経済格差（南北問題）が大問題だったが、これ以後は途上国間の格差（南南問題）も加わった。途上国の中には、産油国をまねて資源価格を値上げする協定（カルテル）

を結ぶ資源国もあった。しかしそれは資源のない国にできることではない。そうした国は、生き残るために選択を迫られた。少ない資源や資本を分け合うために社会主義国になるか、対応に時間のかかる民主主義をやめて独裁政権になるか、それとも先進国の援助に依存するかという選択である。これが途上国に非民主的な国がなかなか無くならない原因となった。

■イラン・イスラーム革命と第二次石油危機

では次はイランである。イランでは1960年代に国王パフレヴィー2世による白色革命が行われた。しかしそれは、権力争いの都合で起こされた革命であり、体制はすぐにでも危機に陥るはずだった。ところが1973年の第一次石油危機が体制の危機を救ってしまった。イランの石油収入は4倍に増大し、その後も安定して増加した。GDPは急増し、一人あたりの額でも白色革命後の治世の25年間で約10倍になった。これだけの急成長は、世界でも日本を含め数カ国しか経験していない。イランは数字だけなら、先進国の仲間入りも夢ではない位置にいた。

しかしその中身が問題だった。石油関連の金額がGDPの中に占める率は約40%に達し、税収入も8割近くが石油関連と、あまりに石油に偏った内容だった。さらに、いくら収入があっても、政府内に腐敗が目立ち、予算のむだ遣いも問題にされない雰囲気があった。

しかも経済成長の恩恵が及んだのはせいぜい都市部だけであり、貧しい農村は放置されて都市部との格差は開く一方だった。好景気にひかれて農村部から流入する人口で、都市の周辺にはスラムが広がった。都市内部でも過剰な消費でインフレが続き、スラムを中心に治安は悪化した。

それなのに国王は社会改革や教育・福祉の充実などへの関心が薄く、社会のゆがみは放置された。彼は「ペルシア湾の憲兵」を名乗って西アジア最大の軍事大国と自負し、臨時収入をもっぱらアメリカからの戦闘機や武器の購入に回した。これでは国民はたまらない。

ウラマー:イスラーム教では、キリスト教のような職業聖職者(神父や牧師)は存在しない。指導者ウラマーは、寺院の管理者や、寺院付属の学校の教師、政治家の顧問など、別の本職を持っている。ウラマー同士は平等であるが、相互の評価で、誰もが認める最高権威アヤトッラーなどの尊称がつけられる。寺院付属学校は、アラビア語の読み書きやイスラーム教を教え、事実上、庶民教育の中心である。

150万人:当時のイランの全人口の4%ほどであり、今の日本に当てはめると、500万人が参加したことになる。これは北海道民が福岡県民の数に相当する規模である。下の200万人は、今の日本の667万人に相当し、新潟から島根までの全日本海側の人口に相当する。

庶民の不満を受けとめたのは、イスラーム教の指導者ウラマーであった。それは19世紀末のタバコ・ボイコット運動以来の伝統であったが、白色革命で政治家が根こそぎ弾圧された事によって、この傾向が助長された。当時最も尊敬を集めていたウラマーは、最高指導者のルーハッラー=ホメイニ師だった。彼は1960年代から政治批判をくり返したため国外追放されていたが、亡命先のパリから熱心に国民にメッセージを送り続けた。

1978年になって政府が財政危機を理由に寺院付属学校の閉鎖策を打ち出すと、大規模な反政府デモが起こった。政府はこれを弾圧しようとしたが、それがかえって反政府運動の火を燃え上がらせてしまった。抗議行動は全国に広がり、150万人もが参加した。戒厳令が敷かれたが、デモは収まらず、軍の発砲で多数の死者が出たため、王政不信は決定的になった。労働組合も賛同してストライキを頻発させ経済が麻痺し、年の半ばには財政危機が表面化した。

パフレヴィー2世もここに至っては反体制側との妥協の道を探らざるを得なかった。彼はまず手始めに民主主義体制の回復と反政府活動家の釈放を行った。しかし国民が対決姿勢を緩めなかつたため、次は国民に人気のある政治家を首相に起用したが効果はなかった。最後は不人気な情報機関の長を逮捕させたが、これも国民は信用しなかった。とうとう12月には過去最大の200万人が参加するデモまで起こった。国民の怒りが抑えきれないのは明らかだった。

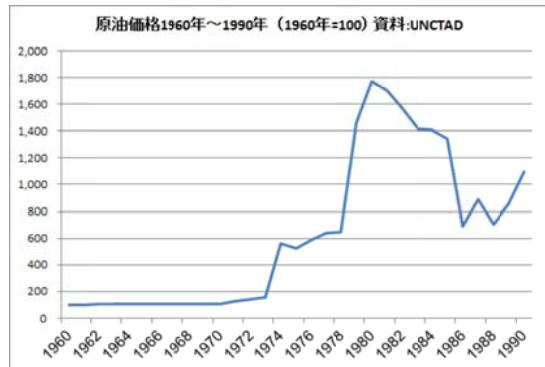
こうしてパフレヴィー2世は翌1979年1月になると、いったんエジプトに逃れ、最後はアメリカに亡命した。そして国王と交替するかのように、ホメイニ師が帰国した。

師は新たに設立された事実上の国会、イスラーム革命評議会において、イスラームの教えに基づいた新体制の樹立を発表した（**イラン革命**または**イラン・イスラーム革命**）。イランにおける19世紀以来の西洋化の流れは、ここにおいて決定的に変わったのである。

ところが1979年11月に、国王のアメリカ亡命に怒ったイスラーム神学校の学生らが、アメリカ大使館を襲撃して外交官などを人質にとり、国王の返還を要求する事件を引き起こした（アメリカ大使館人質事件）。これは大使の不可侵性を保証した国際法ウィーン条約に違反していたため、1980年4月にアメリカのカーター政権は、これを根拠に大使館員らを救出する軍事作戦を強行した。

しかしこの作戦は、機器の故障と輸送機同士の衝突という情けない原因で失敗し、事件が長期化する結果となった。そのためこの事件は、当時行われていた大統領選においてカーター大統領の致命傷となり、共和党ロナルド＝レーガンが勝利する大きな要素となった。

当時も今も、サウジやクウェートなどの油田地帯から運ばれる原油は、全てイランとオマーンの間の**ホルムズ海峡**を通って運ばれています。そんな中、革命にともなう混乱と戦闘がアラビア湾岸全域に広がり、イランの原油採掘も完全に止まっています。このため、長期にわたって石油が手に入らない恐れが増しました。石油の供給が不安視されたため、石油の買い占めが行われました。石油価格は前回の石油危機以上の値上がりを示し、一気に四倍に達して世界経済に大打撃を与えたのである（**第二次石油危機**）。



■石油危機後の対応① 新自由主義

二度の石油危機による資源価格の高騰は、世界に大きなダメージを与えた。1971年のドル＝ショックへの対応が不十分な中でのこの2度の危機で、各国は物価高騰と不況に苦しんだ。また、これまでの経済政策が機能しなくなり、新たな対策が求められることになった。

こうした解決困難な問題にぶつかった時、人がとる行動は、原点回帰か正面突破のいずれかである。原点回帰とは、根源から問題を考え直して別の道を探すことであり、正面突破とは、従来の方法を改良する道である。

アメリカでは、ベトナム戦争に加えて福祉国家を目指す政策が破綻したため、F=ローズヴェルト以来のケインズ主義的な「大きな政府」を理想とするニューディール的な政策は上手くいかないと考えられるようになった。このため、これを支持していたリベラル派が勢力を弱め、政策の放棄に反発した低所得者層が、民主党から共和党へ鞍替えする結果となった。さらに低所得者層に多い熱心なキリスト教信者、特に福音派と呼ばれる聖書の語句をそのまま信ずる一派は、共和党に対する期待を特に強めるようになった。彼らこそが、共和党を久しぶりに政権に押し上げ、アメリカの、そして世界の経済政策を一変させた「レーガン革命」の、強固な支持勢力として注目された「宗教右派」の中核であった。

経済政策の変化とは、これまで主流であったケインズ理論が凋落し、代わってリバタリアニズムが主流に浮上した。リバタリアニズムとは、古典的自由主義や自由至上主義と訳される理

論であり、ケインズの同時代のフリードリ＝ハイエクや半世紀前のヨーゼフ＝シュンペーターから続く流派であった。

シュンペーターは、著書『資本主義・社会主義・民主主義』において、資本主義の本質は「イノベーション」つまり革新にあると主張した。イノベーションとは、狭い意味では技術革新であるが、彼が主張したのはもう少し広い意味で、ビジネスモデルや組織形態の革新による「創造的破壊」と彼が呼ぶ一大変化であり、それこそが市場を刷新し自由経済を根本から支えるものだと主張した。

またハイエクは、著書『個人主義と経済秩序』の中で、市場経済では「価格均衡という状態」ではなく、それが実現するための「自由」が重要なのであり、自由を認めない社会主義は必ず失敗すると主張した。さらに彼は、ケインズ派が重視した中央銀行の役割を否定し、逆にその存在こそが経済を不安定にさせるのだとして、その廃止を主張した。

彼らに續くりバタリアンの思想の根源には、デカルト以来の人間の理性を信用しすぎる考え方（合理主義）への反発があった。彼らの中で、実際に政治に大きな影響を与えたのは、自由競争と市場に対する信頼性を強調するシカゴ学派だった。中でも、減税などで貨幣の供給量を増やすことで経済成長を促す貨幣数量主義（マネタリズム）を唱えていたミルトン＝フリードマンは最も積極的に発言し、政治家に注目された。

彼らの主張する経済政策は、アメリカではロナルド＝レーガン大統領のレーガノミックス、イギリスのマーガレット＝サッチャー首相のサッチャリズム、日本の中曾根康弘首相の政策として実施された。これらは総称して新自由主義（ネオリベラリズム）と呼ばれ、冷戦後の1990年代におこったグローバリゼーションの動きの中心的な思想となった。

新自由主義は国内外での競争を重視し、企業は余分なものをそぎ落とすことが求められた。政府もこれを支援するため、これまで企業に課してきた規制を、国民に害が及ばない範囲で緩和（規制緩和）する政策や、国営企業の民営化や独占的企業の分割を促すことによって、企業の行動の自由度を高め、その競争力を高めるようにした。

こうした政策の代表的な例が、アメリカにおいては電話電信部門の半独占企業AT&Tの解体だった。これによって全米の通信網が分割民営化され、競争によって後にインターネット網が作られるようになった。イギリスにおいては自由化の最大の抵抗勢力であった巨大労働組合との対決が行われ、対立の激しさにめげずにその弱体化を進めたサッチャーが「鉄の女」と呼ばれる由縁となった。日本における例としては、日本国有鉄道（国鉄）が地域6社と貨物などの12社に分割されてJRとなったことである。JRは、新幹線の成功もあって、鉄道会社が経営的に成り立つことを証明し、その後世界に鉄道会社民営化や高速鉄道建設が広がった。

■石油危機後の対応② 高品質低価格化

変化に対するもう一つの道が、価格上昇をやむを得ないものとし、機能を高度化する方法である。一つの製品で複数の製品の機能が集約できれば、結果的に消費者の支払う金額が減る。つまり商品価格 a が値上がりして $2a$ になるのは仕方ないので、 $2a$ の商品と別の $2a$ の商品を合体させて価格は $3a$ にし、「お得ですよ。買って下さい」というわけである。

そのために必要な技術への投資に最も積極的だったのが、米日独の三国だった。ただし当時最大の科学技術投資国であったアメリカは、「大きな政府」見直しの中で投資を減らしていた。

これに対し日独は軍事負担が軽かったことから、科学技術への投資が続けられた。両国の民

間企業も、政府の企業支援策に応じた銀行の融資で不況をやり過ごす一方、技術の投資を怠らず、改良を重ねて製品のコストダウンと品質を高めることができた。それは具体的には、製品の部品数を減らして製品を小型・軽量化し、エネルギー・資源を減らし（省エネ・省資源）、他国が簡単にまねができない物を作り出すことだった。

この時期を代表する製品は、自動車だった。まず日本では、この頃から自動車の輸出が目立つようになった。自動車が生まれてから半世紀以上、世界の業界をリードしてきたのは常に欧米のメーカーだったが、その流れが資源価格の高騰とともにあって大きく変化した。

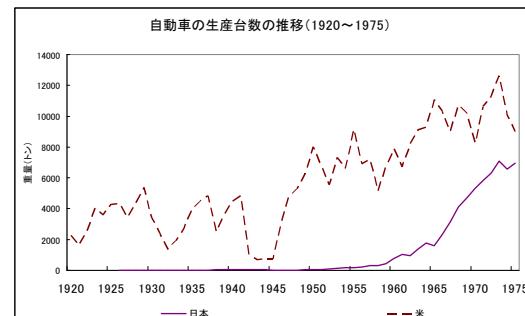
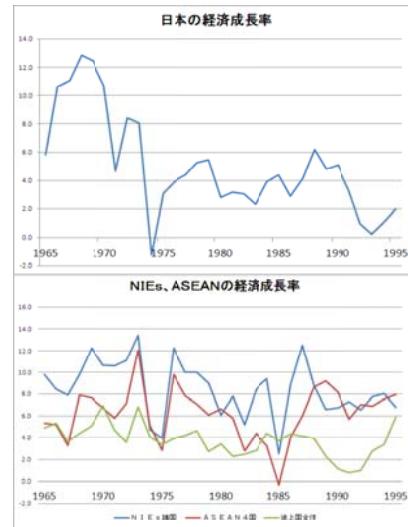
もともと自動車という商品は、他の商品と比べて多種の素材を大量に使用する。例えば車体や外面には鉄板、イスや内装部分には繊維やゴム・ビニール・プラスチックなどが使われ、関連する産業の裾野が広い。このため産業全体への影響は、他の製品に比べて非常に大きい。

アメリカの自動車メーカーの対応は、高価ではあるが利幅の大きい大型車の比重を増やして利幅の小さい小型車の生産を縮小し、利益率を高めて利益を確保することだった。フランスやイタリアでは、会社同士の合併で部品を共通化するなどしてコストを削減した。

これに対し日独のメーカーは、アメリカのメーカーが撤退した小型車市場に進出し、燃費の良い小型車を売り込んだ。第二次大戦中に両国産業界が経験した省資源・省エネルギーの工夫が、この時に大いに役立った。さらに日本の自動車メーカーは、アメリカ国内で厳しくなった排気ガスの排出基準にも積極的に対応した。かつて批判された品質の問題に関しても、QC活動（Quality Control品質管理）を普及させ、高い評価を得たのである。

この時期トヨタ自動車などが始めたのが、ジャスト・イン・タイムと呼ばれる生産方式であった。これは本社の組み立て工場と下請けの部品工場を、さまざまな通信手段を駆使して、まるで一つの巨大な工場とし、部品を必要なときに必要なだけ調達して生産することを可能にした。そのため部品の在庫や従業員の無駄な時間が減ることになり、その分の生産コストの削減と作業の効率化、そして製品の不良率の低下が両立させるものだった。それは科学的管理法の元祖であるフレデリック＝ティラーが20世紀初頭にストップウォッチでやろうとしたことを、現代に高度化して蘇らせたものだった。

自動車以外にも、電機製品は日本の代表的な製品になった。特にレーガノミクスによっ



QC活動：日本では製造部門だけでなく、企業のサービス部門や管理部門にまでQCの対象になり、こうした動きはTQC（Total QC）と呼ばれた。ただしTotalと言ひながら、経営部門や行政にQCが及ばなかったのが、90年代以降の日本の凋落につながってゆく。実はQCという概念を生みだしたのはアメリカ人の統計学者ウォルターニュートン・エドワード・デミングだったが、アメリカではほとんど注目されず、日本では大きな影響を与えた。彼らが母国で再評価されたのは、アメリカ産業の凋落が誰の目にも明らかになつた1970年代になってからだった。

てアメリカがデフレから脱出した1983年以降は、景気回復を背景にソニーやパナソニックなどが低価格で高品質な電気製品をアメリカ市場に大量に輸出するようになった。こうした結果、この頃から日本の貿易収支の黒字が定着する。

■保護主義と日米貿易摩擦

しかし一方で冷戦は続いており、アメリカの重い軍事負担は変わらなかった。アメリカ国内では、国民の高い失業率と税負担に不満が高まった。アメリカの国際収支は大幅赤字であったが、対照的に日独の収支は大幅な黒字だった。これが原因で日独との経済摩擦が始まった。特に日本は1968年にGDP（国内総生産）が世界第2位になったのに、軍事負担をほとんどしていないと非難され、自らは何の負担をせず利益だけを享受する卑怯者というイメージができあがった。真珠湾の一件で出来上がったイメージも背景にあった。

その結果、競争で劣勢に立たされたアメリカ企業が政治家に働きかけ、特に日本をターゲットに、不当な安売り（ダンピング）をしているとして自主規制に追い込む例が相次いだ。

日米織維摩擦:1972年の自主規制で、沖縄返還が決まった。当時は「糸（織維）で繩（沖縄）を買った」と皮肉られた。

しかしその後のアメリカ市場では、より安価な香港やシンガポールの製品がその穴を埋め、規制に効果がない事が判明した。このため1974年には規制は多国間協定となった。

1960年代初めにアメリカ織維産業の批判の矢

面に立ったのが織維・衣料業界だった（日米織維摩擦）。日本は当時、第二次世界大戦後の悲願であった沖縄の行政権の返還をアメリカ側に求めており、アメリカの世論に配慮せねばならぬ日本側ではなく、米欧間の貿易問題だった。このため日本は1972年に輸出自主規制（日米織維協定）を発表し問題を終させた。ただし片付いたのはこの問題だけで、貿易摩擦自体は終わらなかった。1960年代後半になると、今度は鉄鋼製品が批判的になってしまった。

ヨーロッパ勢を圧倒:当時のアメリカ側の最大の関心は日本間ではなく、米欧間の貿易問題だった。ヨーロッパでは戦後、強いアメリカ産業から市場を守ろうとしてヨーロッパ経済共同体の結成など、市場統合を進めていた。規模は日本よりヨーロッパの方が巨大だったため、アメリカ企業が市場から閉め出されるのではないかと、官民共に大きな不安を持っていた。日本摩擦にはそうしたアメリカ側の不安が反映され、皮肉なことに、技術が進んでいたアメリカが、

日本のメーカーはこの頃、発明されたばかりの最新の製鉄技術（純酸素上吹転炉）を導入していた。

この技術は従来のものよりエネルギーの消費量が少なく、安価に大量の鉄を生産する事が可能だった。ところがアメリカのメーカーは、たまたまこの技術が広まる少し前に従来型の装置を大量導入したため、新製法の導入に消極的だったのである。つまり皮肉なことに、技術が進んでいたアメリカが、

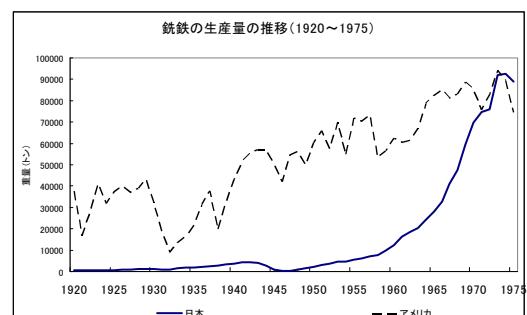
かえって不利になり、織維産業の成功事例と相まって保護主義的な動きを採らせたのである。

しかし保護主義は、アメリカ産業にとって逆効果となった。企業は割高で効率の悪い自国製品を使わざるを得なくなり、価格競争力が弱まる事につながったのである。その結果、アメリカ鉄鋼業界は、70年代後半になると完全に他国に生産量で後れをとるようになった。失業者も1983年には、ちょうど半世紀前の世界恐慌の最悪期に匹敵する一千万人に達した。つまりアメリカ鉄鋼業界は、保護に頼ることで自分の首を絞めてしまったのである。

しかしそれでも業界は、こうした成功に味をしました。その結果、政治家を通じて4



ジャパンバッシングのパフォーマンス



～5年ごとに通商法の改定を相手国に求め、結果的に自分の首を絞める悪循環に陥った。結果と利益を重視する、株主の意見が強いアメリカ企業の形態もその背景となった。

通商法301条:大統領が貿易相手国が不公平な貿易を行っていると認定する、報復措置として関税の大幅引き上げを認めるという内容。アメリカ産業を保護するという趣旨だが、自由貿易に反しているという批判があり、当時からGATT協定に違反しているという指摘があった。WTO条約への移行に伴い、廃止が期待されたが未だに残っている。

こうして、自由貿易のリーダーを自負してきたアメリカによる自由貿易形骸化の動きが強まつた。そしてついに1984年にレーガン政権は通商法301条を改定し、事実上の管理貿易が始まった。レーガンとしては自由貿易を守りたかったが、再選を控える立場からは、それを表明することは不可能だった。結果としてレーガンは再選に成功した。

こうした動きについては、自由貿易を維持するための国際協議GATTの場で大きな批判が起こった。しかしGATTは組織ではないため、アメリカの決定をはね返す力はなかった。このため、これをきっかけにGATTの存在が見直されることになり、1995年のWTO（世界貿易機関）の結成につながったのである。

ただし保護主義に手を染めたのは、日本も同様だった。日本はプラザ合意に従って円高にするための円買いドル売り介入を行うことになった。しかしそれが公表されると、金融市場では日本政府の対応を先取りし、ドルを売って円を買う動きが起こった。そのため円の相場は発表翌日にはたった一日で235円から215円へと20円も上昇し、2年後には130円に達した。急激な円高で円高不況が発生し、日本の産業界は悲鳴を上げた。

こうした状況が、日本の産業界に二つの動きをもたらした。一つは円高の波を努力で乗り切ろうとする自動車や家電産業のグローバル化をめざす動きであり、もう一つはアメリカ同様、政府の保護で乗りきろうとする、農業やサービス業、繊維産業などであった。後述するプラザ合意の翌年1986年に開かれたウルグアイ・ラウンド（ラウンドとは円卓会議）以降は、こうした保護型産業界が政治家を巻き込んで、国産品愛好の動きを立ち上げて自由化に抵抗しようとした。

こうした業界の動きの背景には、各業界の育った背景があった。まず家電や自動車は、戦後育った産業だけに、政府や地域の政界とのつながりが比較的薄かった。このため反発はあっても、業界は自由化を受け入れざるをえず、努力して製品価格を下げたり、輸出先を開拓して困難を乗り切り、それがその後の発展に繋がったのである。

これに対し、繊維産業などは江戸時代以前からの産地が多く、地域経済を支えており地元政界とのつながりが強かった。実際、戦後も不況時に政府の調整で共倒れの危機を脱していた。

繊維産業:日本の繊維業は、世界の中でも長寿な方だった。80年代以降のNIEs諸国や中国との価格競争に対抗するため、資金力がある紡績業界は最も早く工場の海外移転に手をつけた。しかし資金力の乏しい織布業やアパレル業界はそうした対応ができず、安価なアジア製品や高品質なヨーロッパ製品に市場を奪われるのを指をくわえて見ているしかなかった。このため繊維産業は、国内産業を空洞化させた最初の業界となったのである。

金融業も明治以来の富国強兵策の柱として、護送船団方式と呼ばれる保護策が採られてきた。これは業界全体を政府が管理し、国策に沿った活動をする限り、競争や倒産が避けられ、利益を得られるものだった。

また流通業も規制業種だった。日本では鎌倉時代の馬借や車借以来、独自の流通業界が成立していた。業界の習慣は当然海外とは異なっているため、それはグローバル化の時代においては外国企業を締め出す規制となるものであった。

農業:農業保護については、欧米諸国にとどまらず日本を攻撃しにくい部分があった。欧米諸国は一般に農業保護には熱心である。さらに英米は大規模農業化に成功しており、広大な土地に多額の補助金を出して農産物価格を安価にし、その輸出によって世界における発言力を大きなものにしていた。こうした状況は、GATTの精神からすれば不公平な貿易の一端であったが、欧米諸国は政治圧力で事実上の例外扱いされていた。

70年代以降の日本政界では、発展する産業と結びついた政治家と、地元の保護産業と結びついた政治家の間で政争が繰り広げられた。両派の間で最も大きな争点となったのが、農業の自由化問題だった。農業は生産額において1980年段階でGDPのわずか2.5%にしかすぎなかった。しかし農業従事者は全就業者の9%に達し、彼らと結びついた農協組織まで含むと、その政治的な影響力は無視できないほど大きかった。

それでも農業は国外からはアメリカ、国内ではアメリカの報復措置を恐れる産業界の強い圧

規制:日本は労働者が比較的少なかったり利益の薄い産業の自由化は進めたが、関連する労働者が多く効率化が遅れており、改革に対する抵抗の大きい産業、例えば農業以外にも流通業や保険業などの自由化はあまり進められなかった。このため日本の消費者物価は諸外国に比べて高めとなり、外国企業の参入も少なくなる結果となった。先進国では一般的に、労働者の3割程が外資系の企業で働いているが、日本は1割ほどである。このため外資で働く経験の少なさから、「外資はキツイ」とか「外資は効率的」とか、評価が極端に分かれることになっている。

空洞化:産業の空洞化は、コストの増大だけで起こるのではない。2011年にアメリカのオバマ大統領がアップル社の故スティーブ=ジョブス氏に、iPhoneをアメリカで作れないか、と聞いた時「それは無理」と述べたことが話題となった。現代の物づくりにおいて最も重視されているのは、コストではなく、商品の価値である。価値とは、値段も含むが、それ以上に希少性である。「より良い」商品が重要で、なおかつ「より良い」商品でなくてはならないのである。そのためには必要な、部品から輸送までに至る総合的な環境が整っているのが2011年段階では中国であり、日本やアメリカなどの先進国には、そういう環境がないのである。

力を受け、まず1988年に、従事者の少ない牛肉とオレンジ市場が自由化された。しかし貿易不均衡はその後も改善しなかったため、その後アメリカ側はコメの自由化を求めてきた。

これに危機感を持ったのが米作農家や農協だった。米作りは、すでに高度成長期に課題を抱えていた。戦後の食糧難を背景に、米作りは食糧確保の最重点項目とされ、多くの農家が米作りを経営の柱とした。しかし農業は、効率化がどうしても工業部門と比べて劣ってしまう。そのため、結果として米作りはコストが高くなるを得なかった。しかしながらといって、すぐに米作りを転換できる農家は多くはないだろう。そこで農家と農協は、地元政治家を動かし、米作りを重視する政策を続けさせようとしたのである。彼らの売り文句は、先祖伝来の土地と米作りを守ろうとすることだった。

こうした行動はどんな国も経験がある。例えばイギリスでは、19世紀に穀物法廃止運動が起き、30年余りかかって廃止に踏み切った。ただし日本はイギリスと違い、国土に平野部が多いまま、従事者の高齢化と後継者不足だけが進んだ。

その上、日本の政治状況も解決を阻害した。1980年代は国会で自民党と社会党の「保革伯仲」と呼ばれる状況（二大政党制）が続いた時代だった。両党はどちらも支持を失う事を恐れ、共に議論を避けて問題を先送りしたのである。

規制や保護は、一部の業界だけなら影響は大きくない。しかし食料や流通、金融といった国民への影響が大きい産業で余分なコストが積み上がれば、物価を大きく押し上げる原因となる。先進国中で日本の物価が最も高い原因の一つがこれだった。物価高は人件費の高騰につながり、それが産業界全体を苦しめることになったのである。

このため輸出重視の産業界では、すでに繊維業界が切り開いていた道、つまり海外生産を増やすことで物価高に対応した。特に自動車業界は、先述したように貿易摩擦の緩和や、通貨価値の変動の回避のためもあって、現地生産を積極的に行った。

■アメリカの「衰退」

ここで話をアメリカに戻そう。レーガン政権の高金利政策によって、stagflationは解消された。しかし一方で高金利は資金返済時の金利負担を増やすため、企業活動に不利となって景気を悪化させた。その結果、税収減に加え、レーガンの減税策やソ連との対決策による軍事費増大、さらに福祉予算削減が進まなかった事によって財政赤字が悪化した。ケインズ主義政策を止めようとしたレーガンは、皮肉なことに、誰よりも歳出を増やしたケインズ主義政権となったのである。

さらに景気の悪化は、輸出を減らし貿易赤字を増大させた。一方で、高金利に惹かれて海外からの投資が増えたため、ドル人気で為替レートがドル高となった。これは輸出に不利となるので、ますます国内産業を苦しめることになった。こうしてアメリカの双子の赤字は、アメリカの産業界を何重にも苦しめるようになったのである。

さらにその後、インフレが落ち着いたと判断されて金利が下げられたが、今度は利益が減ることを予想し、外国からの投資が減少した。一方、アメリカ産業界の構造問題は解決されないまま、景気は停滞した。その結果、基軸通貨としてのドルに対する信頼が揺らぐことになった。もしドルが暴落すれば、世界経済が危機に陥ることは明らかだった。

そこでこの問題を解消するために、1985年からの第2期にニューヨークのプラザホテル

でG5蔵相会議が開かれ、**プラザ合意**が成立した。合意に従って各国の中央銀行は、協調して通貨取引市場に介入し、ドルを買って自国通貨を売り、ドル安に導こうとした。さらに日本は規制緩和で国内需要を増やし、外国からの輸入を増やす政策を採った。おまけにこの年の春には、石油危機の反動で原油価格が大暴落した。80年代後半は70年代とは逆に、先進工業国は原油の大幅安による恩恵を享受できた時代だった。アメリカは翌86年からメキシコ・カナダと、北米自由貿易協定（NAFTA）交渉を開始した。アメリカ経済再起動の準備が整った。

これでドルへの不安が解消されるか、と思われた。しかし実際には、肝心のアメリカ企業の構造的な問題が解決されなかった。このため、ドル安が続くとインフレと物価高を再燃させるのではないかという懸念が金融市場に広がり、今度はドルの低下が止まらなくなった。このため再び1987年にパリのルーブル宮でG7が招集され、ドル安の是正のために、今度は各国の通貨価値を下げる事が合意された（ルーブル合意）。

これには多くの国が協力したが、ドイツだけがマルクを下げる事に抵抗した。これはマルク安が、ドイツ人の歴史的なインフレ恐怖症を刺激したためである。このため協調は失敗に終わり、ドル安と円高は止まらなくなった。

円高とは円の価値が高まることである。そこで日本企業はなるべく資金を国内に移し、円の保有額を増やそうとした。一方で彼らは、相次ぐ通貨価値の変動のリスクを減らすため、海外生産を増やしたり、部品の輸入を増やして円高（=輸入部品安）を利用する対策をとった。この結果、多少の円高は企業の利益になるという認識が広がった。

■日本のバブル景気と「失われた20年」

ところがそうした成功が、ドルや欧州通貨に不安を持つ海外の投資家も加わって、日本への資本の集中を促進した。集まった資本の投資先は、当然最も有利な運用先に向かうことになる。

18世紀のイギリスなら、それは毛織物産業や綿織物産業に集まり、産業革命を起こしてイギリスの近代化につながった。ところが同時期のフランスでは、徴税請負人など絶対王政に寄生する官職を得ることに向かい、フランス革命の要因となった。そして80年代後半の日本では、最も価格上昇が著しかった不動産の取得に投じられたのである。

不動産ブームは、戦後のベビーブーム世代（1945～55年生まれ）が家やマンションを購入する30～40歳代となる時期と重なったことも要因となった。さらに戦後一貫して値下がりしなかった土地神話がこれを支えた。とどめは、日本銀行が円高不況の影響を緩和するために低金利政策を採ったことで、それが不動産に資金を集める最大の要因となった。株価も、輸出系企業の利益や不動産ブームにつられて上昇が続いた。

日本に集まった資金は、アメリカ国債や東南アジア諸国にも投資された。まずアメリカ国債は、日本と比べれば高金利であり、アメリカの世界に対する影響力は相変わらず大きかったから、アメリカに投資をすれば間違いないと考えられて買われた。日本勢による米国債の購入は、経済が弱体化したアメリカを支え、ソ連との新冷戦を支える活力剤となった。

次に東南アジア諸国への投資は、すでに高度経済成長期の60年代から始まっていた。それが二度の石油危機をきっかけに、各国はよりいっそう開発政策を強化して外国資本に市場を開放したから、日本企業がそれに乗って活躍化したのである。このため日本企業は、第二次世界大戦前にもまして、東南アジア市場と緊密につながるようになった。

さらに円高は円の価値を上げるものだから、こうした投資は企業にとって非常に魅力的になっ

た。同様に政府による投資である日本のODA（海外援助）も円高で価値が増し、世界における日本の存在感は格段に増した。ただし日本経済の成功の陰に隠れ、国内産業界の改革は進まなかった。

ところが1980年代も終わりに近づくと、日本国内の不動産価格が急上昇した。1989年には、土地がもたらす価値に関係なく、土地だと言うだけで高値で取引きされ、不動産取引は急激にゆがんでいった。中身のない価値の上昇「バブル」の発生である。暴力団が土地売買に介入し、暴力で住民を立ち退かせる「地上げ」と呼ばれる動きが全国に広がった。

これが大きな政治問題となつたため、とうとう1990年に「バブルつぶし」と言われる土地取引規制が実行された。その効果はこの年のうちに出始め、秋には地価の上昇が止まった。翌年2月には景気も悪化し、17年続いた安定成長も終わった。しかしそれまでの空虚な繁栄に対する反省から、地価下落は好感を持たれ、景気悪化も虚栄に浮かれた人々への懲らしめと見なされた。こうして「バブルつぶし」は、近年まれに見る成功策と評価されたのである。

その後、土地取引規制は、景気への悪影響を避けるため、91年末に解除された。しかし、何故かその後も景気は回復することなく、ずるずると低迷を続けた。いつまで経っても上昇しない景気に対し、誰もが最初は首をかしげたが、やがて不安におののくようになっていった。しごれを切らした政府は、これまで景気後退時に一定の効果を挙げた公共投資を実施したが、それもほとんど効果がなかった。それは世界が首を傾げ、日本人が自信を喪失する「失われた20年」の始まりだった。

◇石油危機後のアメリカ

■ウォーターゲート事件

アメリカ合衆国の1970年代は、挫折の時代だった。ニクソン大統領を苦しめたのは、戦後アメリカが世界経済を支えるために引き受けた結果のインフレ体質だった。彼はそれを解決するため、米中和解やベトナム戦争終結に取り組み、1971年には金・ドル交換停止（ドルショック）に踏み切った。また日本との貿易摩擦は1972年に日本の譲歩を勝ち取ったが、それはアメリカの伝統的な自由貿易主義の犠牲の上だった。おまけにこの年はエルニーニョ現象によって、国民は食料価格の高騰に苦しんだ。一期目が混乱の中で終わったため、彼は完全に不利な状況の中で、プレッシャーを抱えたまま選挙戦に臨まねばならなかった。

そこで彼は民主党に対する盗聴に手を染めた。当時は対ソ工作の一環として、大統領の許可で盗聴が認められていた。ただしそれは対外活動であり、彼はそれを国内で使ったのである。ところが1972年に彼が雇った元CIA工作員（つまりスパイ）がヘマをしてしまい、民主党の選挙対策本部のあったウォーターゲート・ホテルへの侵入が露見してしまう。おまけに捜査の過程で、ニクソンへの不正献金疑惑まで浮上した（**ウォーターゲート事件**）。

それでもニクソンは疑惑を打ち消しながら選挙を戦い、再選に成功した。中国との国交回復も成功した。金・ドル交換停止も世界に混乱を起こしたが、73年の石油危機が事件の印象を和らげたかに見えた。しかし捜査は取り消せない。次第に不正献金の巨大な全貌が現れた。おまけに彼が、捜査の妨害のためCIAを使おうとした、職権乱用疑惑まで浮上した。最終的にニクソンは、1974年に辞任に追い込まれてしまう。現職大統領の辞任は前代未聞であった。

これまでフランクリン=ローズヴェルト以来の大統領は、冷戦を理由に重要な外交上の問題を、議会に相談なく行動する事が認められていた。しかしひくニクソン以後の大統領は、外交に関する重要事項を議会に相談することが義務づけられた。さらに疑惑解明の決め手となったのが大統領や側近の資産の動きであったため、以後は高官が個人資産を公開することが義務づけられた。ほぼ無制限であった情報機関の活動も、制限が加えられた。つまり大統領権限の弱体化と、議会権限が強化であった。それは第三のニクソン・ショックであった。

■フォード政権とカーター政権

ニクソンの辞任で、副大統領ジェラルド=フォードが昇格した。彼は大統領の犯罪という大事件に決着を付け、政治への信頼を回復せねばならなかった。彼は誠実な人物として知られており、こうした任務を行うのにはうってつけと考えられた。

ところが彼は就任早々、大統領令でニクソンに恩赦を与えた。あっという間の幕引きである。ただしこれは、事件のもみ消しを図ったのではない。彼は司法やマスコミの活躍は国民を満足させるだろうが、それは結果的に大統領や政府の権威を失墜させるだけだと考えた。つまり事件の長期化は、民主主義のためにならないと考えたのである。この措置は国民の多くを落胆させ、激しい反発を呼んで、彼の再選を阻む結果となった。

内政の面でも、彼はスタグフレーション対策を見出せなかった。このため彼は、共和党の伝統政策である、市場を信頼し神の見えざる手の出現を待つ政策をとった。

しかし結局それは、ただの神頼みでしかなかった。皮肉な事に、中ソとの関係が良好で、外交面で困らなかったことが、国民には自由放任とは名ばかりの経済無策を印象づけてしまった。

こうして解決策を見出せないアメリカの無力さに、世界中でアメリカの衰退がささやかれ、エネルギー危機も浮上した。フランスから、構造主義やポスト構造主義と言った、社会や言語の中に潜む西欧的価値観への反省の思潮が伝わっていたこともあり、これまで誰もが無条件で善と考えていた「発展」や「進歩」に対する疑問まで生まれていた。

フォード政権末期には、かつて彼が心配したような、大統領や政治家を基本的に信頼する雰囲気が消え去っていた。アメリカ人はすっかり自国の政治に自信を失った。その責任を一身に背負うかのように、フォードは選挙で敗れてホワイトハウスを去ったのである。

代わって1977年に大統領になったのは、選挙前まで全く無名であった元州知事で民主党のジミー＝カーターだった。彼が選ばれたのは、「中央政界と縁がない」という点だけだった。投票率が史上最低を記録した事が、いまだ続く政治不信の深刻さを表していた。特に投票率が低かったのは、以前なら民主党の支持層であった低所得者であった。彼らはジョンソン政権に期待を裏切られて以来、民主党に不信感を持っていた。

カーターもスタグレーション対策を見つけられなかった。失業率は7%、物価上昇率は10%を超えた。不況と財政難から犯罪が増加し、国民の不満は高まった。日本やドイツのように政府が産業界をリードする方法は、政府への信頼が失われたアメリカでは不可能だった。結局カーターも外交で特色を出すしかなかったのである。

ただしこれもデタント以外に、決め手となるような策は見つからない。結局彼が打ち出した策は、アメリカの徳の高さを強調する「人権外交」であった。途上国の人権抑圧が非難され、親米独裁政権への援助が削減された。しかしそれでは親米政権を弱体化させるだけである。そこでカーター政権は、非難はするが具体的な行動を控え、武器の直接輸出を減らす代わりにイスラエルへの援助を隠れ蓑にして、実質的な援助を継続した。

隠れ蓑:例えばアメリカとイランは、後述する人質事件以来、公式には激しく対立暴露してしまう。結果的に人権外交は、国内外で不信感を広げただけに終わったのである。

し、武器輸出も禁止されていました。しかし実際には、イラン・イラク戦争で形勢が不利であったイランの求めに応じて、イスラエルを介して武器を輸出していた。ステグレーションに苦しむアメリカとしては、武器輸出は非常に利幅の大きい商売だったため、そう簡単に止めることはできなかった。これが後のイラン・コントラ事件の背景になる。

ところが、ウォーターゲート事件をきっかけに作られた情報公開制度が、この二枚舌外交を

カーターにとどめを刺したのは、1979年の大統領選挙戦中に起こった三つの事件だった。

まずは1月に起こったイラン・イスラーム革命である。11月にアメリカは親米派国王の亡命を認めたが、怒ったイラン民衆がアメリカ大使館を襲い、大使館員が人質となった（アメリカで武器を輸出していた。大使館人質事件）。ところがその後のアメリカ政府の交渉も、特殊部隊を使った救出行動も、すべて失敗してしまう。さらに彼はイスラエルとエジプトのキャンプデービット和平を仲介しましたが、その結果エジプトが孤立し、サダト暗殺のきっかけを作ったと思われてしまった。

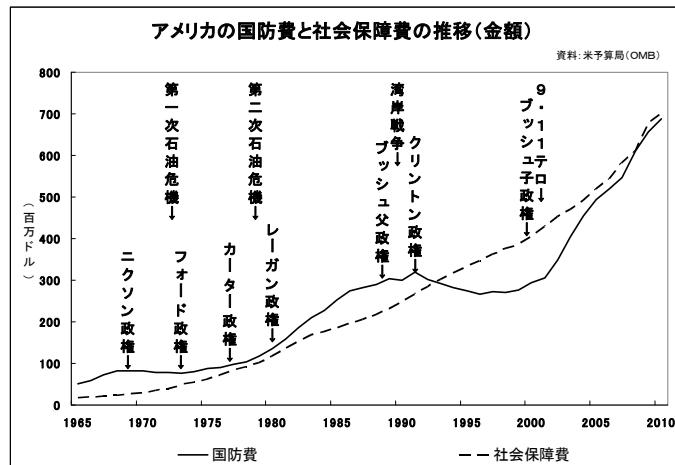
次に7月には「アメリカの裏庭」中米ニカラグアで、サンディニスタ革命が起こった。キューバに続き、ソ連と無関係に社会主義政権が成立する事を防げなかったのである。

最後は12月にソ連のアフガニスタン侵攻事件であった。カーターはデタント政策のため、ソ連を非難しオリンピックをボイコットする以上の対策を取ることができなかった。これらはすべて彼の失敗と考えられ、彼もホワイトハウスを去る羽目になった。

■レーガン政権と米ソ最後の対立

1981年に大統領になったのが、元ハリウッド俳優の共和党ロナルド＝レーガンだった。彼が選挙で訴えたのは「強いアメリカの再生」つまり経済再生と軍備の増強だった。彼はソ連を悪の帝国と見なし、強硬な態度で臨むことを主張した。同時に行われた議会選挙でも、上院で共和党が多数を占めた。それは民主党時代の終わりを告げていた。

レーガンは予算総額を日本円で4兆円分も削減し、逆に軍事費は5000億円増やし、ソ連打倒の姿勢を示した。その目玉が「戦略防衛構想（Strategic Defence Initiative略してSDI）」である。これはソ連のミサイルをレーザー兵器で撃墜するというもので、人気映画の名を取ってスター・ウォーズ計画と呼ばれた。



これはデタント体制の崩壊を意味した。当然ソ連は反発し、ワルシャワ条約機構軍や核ミサイルを増強した。そこでヨーロッパでは、米ソの核戦争への不安が強まった。ユーロシマ（Euro-shima。欧州を意味するユーロと、核を投下された広島Hiroshimaの合成語）という言葉が生まれ、史上最大級の反核運動が各地で巻き起こった。アメリカでも核シェルターが爆発的に売れ、核戦争後の世界を描いた映画『マッドマックス2』や『ザ・デイ・アフター』が話題を呼んだ。

ただし米ソの対立は見かけであった。非難の応酬と勇ましい姿勢が、実際に戦争に結びつく可能性は低かったのである。実はソ連はブレジネフが亡くなつて以来、1年～2年ごとに指導者が替わっていた。権力闘争が恒常化し、政府内で意見をまとまらない状況が続いていた。アメリカとの対立による緊張だけが、内紛の表面化を抑えていたのである。その上1972年のエルニーニョ発生以後、ソ連はアメリカからの穀物輸入に依存していた。米ソそれぞれの政府が互いに反発する姿勢は、どちらにとっても最良の状況だったのである。

レーガン時代に内政の方針は大きく変わった（レーガン革命）。1960年代後半から続いた性解放や妊娠中絶容認、ポルノ解禁や同性愛容認などのリベラル政策が見直された。彼自身は表に立たなかつたが、代わつて活躍したのが新保守主義者（ネオ・コンサバティスト。通称ネオコン）と呼ばれる学者や政治家、草の根のキリスト教福音主義派系の活動家たちであつた。福音主義者は、聖書を福音（神の言葉）として絶対視する、アメリカ最大の宗派である。

福音主義者を支持した層は、民主党政権に絶望したプア・ホワイトと呼ばれる白人貧困層だつた。彼らは民主党期に採られたリベラル政策を、行政機構の肥大をもたらした事で、古き良きアメリカ合衆国の姿を歪めたと考えていた。つまりそれは一種の原理主義であった。彼らはリベラル政策を、腐敗や怠惰と同等と見なしたのである。こうした動きは、機会均等や競争を絶対視する世論を産み出した。レーガンはこうした世論を巧みに取り込み、支持につなげた。

■レーガノミックス

彼の経済政策は最も成果を上げた。彼は経済の需要面を重視するケインズ主義に代わり、供給（サプライ）面を重視するサプライサイド経済学を採用した。これは、規制緩和と減税を組み合わせれば、国民や企業の手元に現金が残つて内需が増え、景気が回復して税が増えるという理論（レーガノミックス＝レーガン流経済政策）である。

しかしこれがアメリカの双子の赤字、すなわち財政赤字も経常収支（貿易収支）も赤字にな

マッドマックス2：オーストラリア製の映画で、俳優メル・ギブソンの出世作。「1」は主人公で警察官のマックスが、暴走族と戦う話でそここのヒット作だったが、核戦争後（作中では明確に語られて意はないが）の未来での世界を描いた第2作は世界的なヒット作となつた。その世界観は他の作品にも大きな影響を与え、日本でもマンガ『北斗の拳』を生みだした。

る状態をますます悪化させた。まず減税については、彼の軍事増強策で支出が急増させたため、規模が限定された。減税の対象も、政策の支持を得るため高額所得者が大きくされ、しわ寄せを受けて低所得者向けの社会保障費が削られた。つまりレーガンは目の前の支持を得るため、自分に投票した人々と、アメリカの未来に負担をかけたのである。

レーガンにとって幸運だったのは、彼が大統領になって間もなく景気が好転したことである。その原因是、一つは石油消費の減少と石油価格の下落であり、二つめはスタグフレーションが解消されたことである。

まず最初に石油の消費減については、自動車用エンジン改良と原子力発電の効果があった。

自動車エンジンの改良では、1960年代後半の環境保護運動の影響が大きかった。1970年に大気汚染浄化法（マスキー法）が制定され、自動車業界は排気ガス浄化に取り組んだ。ただしそれでも基準に達しない会社が多かった。

そこで業界は、再びかつて成功した政治決着の方法を取り、圧力をかけて期限を延長させた。一方でコスト増と売り上げ減少を補うため、販売の主力を低価格の小型車から、高価格車にシフトした。そのため消費者は、安くて省エネでクリーンなドイツ車や日本車を購入した。

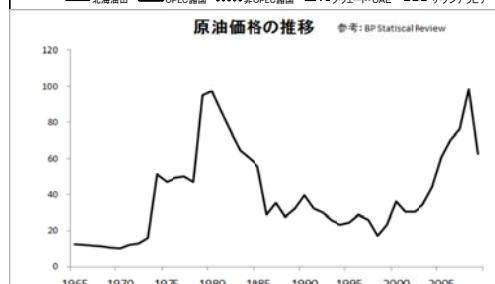
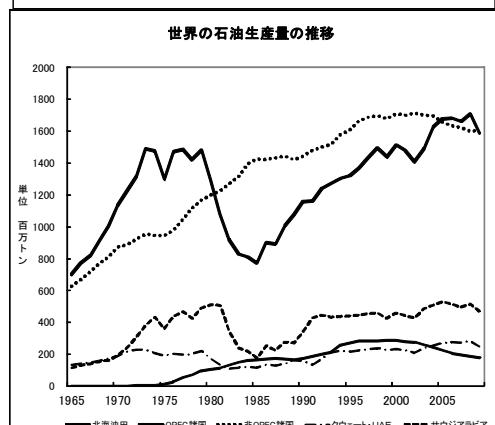
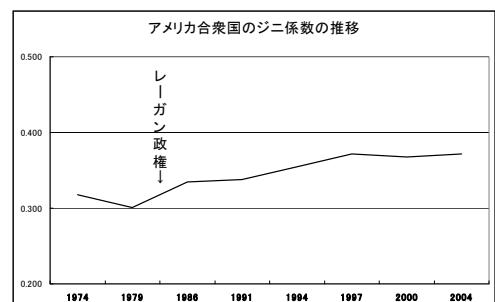
原子力発電についても、エネルギー源であるウラニウムが国内自給でき、排気ガスで環境を汚染せず、発電効率が良いという特徴で注目さ

平和利用:2011年の東日本大震災の時に大事故を起こした福島第一原子力発電所の1号機から6号機までは、1973年の石油危機発生以前に計画されたものである。特に1号機は1966年着工という。日本では二番目に古い原子力発電施設であり、その古さから安全性が懸念されていた。ちなみに日本で2011年現在運転中の原子力発電所54基のうち、16基が石油危機発生以前に着工されている。

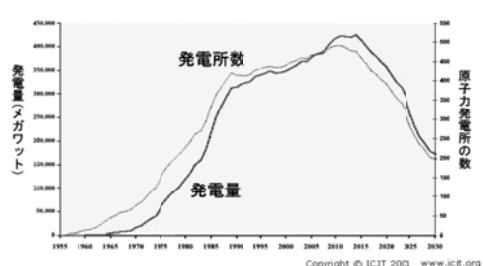
一方で石油価格の上昇は、世界中で石油の増産や新油田開発の動きを促した。各国が競って設であり、その古さから安全性が懸念されていた。ちと増産した事と消費減の結果、価格は下落した。

つまりこれは市場経済の当然の結果だった。忠実な同盟国サウジアラビアが、損失を承知で価格安定と下落に動いたことも大きかった。

次にスタグフレーションの解消については、FRBと財務省の役割が大きかった。レーガンは、FRBのトップにポール＝ボルカー、これと協力する財務省トップにロバート＝ルービンを指名した。まずボルカーは通貨供給量を厳しく制限した。このため、銀行を通じて市場に出



世界の原子力発電所の数と発電量の推移



回るはずの資金が入り口の段階で絞られてしまい、デフレ状態が発生した。

もう一人のルーピンは、日本やドイツの協力を得て、積極的にドル高を促した。さらに彼は自動車の組み立てなど、多数の労働者を雇用して成り立つ労働集約型産業の海外移転を促進した。ドル高は輸出には不利だが、輸入品値段が下がる効果がある。労働集約型産業は多数の労働者を雇うため人件費の割合が大きいが、それが他国に移転すれば商品価格は下落する。つまりこれらはいずれも、物価を下げることが目的であった。

ただしこれらは副作用として、国内の職が減って失業者が増加して景気が悪化する。実際失業率は11%に増加し、GDPは3%以上も減少した上、翌年にはマイナス成長つまり経済の縮小という事態に陥った。レーガノミックスは大きな賭けであった。衰えてはいても世界経済の牽引役であるアメリカが失敗すれば、世界は混乱に陥ってしまうのである。

結果的に彼らは賭けに勝った。インフレは沈静化し、通貨供給制限は3年で止められた。予想通り物価は下落し、石油価格下落と減税も、失業の苦しみの緩和と消費の拡大に貢献した。

それに、この時期のアメリカには新産業が生まれていた。70年代までのアメリカは製造業が中心で、その労働者の比率は全米労働者の40%ほどを占めていた。それが先述したようにドイツや日本などからの自動車や機械の輸入が増大した事もあって、不況に苦しむアメリカ企業は企業構造の見直し（英語でリストラクチャリングRe-structuring）に取り組んだ。また先述した労働集約型産業の海外移転によって、製造業労働者の比率は20%へと減少した。

代わって増加したのが、運輸・通信の高速化の波に乗ったIT産業や航空産業であり、それらが支えるサービス産業の割合の増加であった。これは要するに、タイプライターやアナログ電話機が消え、コンピューターに置き換えられる事態であった。

産業の変化は商品の流通・販売形態にも影響した。運輸通信業の発展で通信販売が増加した。商品の低価格化が進行し、海外製品が珍しくなくなった。ウォルマートのようなディスカウントストア（毎日安売り店）が急成長し、通信衛星の増加で衛生生中継がありふれたものになった。さらに1988年のインターネットの商業利用解禁や1995年のマイクロソフト社のWindows 95の発売が、こうした動きを後押しした。

会社組織の再編と並んで、企業の最大の支出項目である人件費の削減も進んだ。もともとアメリカでは長期雇用社員（日本の「正社員」）の割合が少ないが、それがコンピューター導入によって、必要最小限にまで削減することが可能になった。昔なら役員に必ず付けられた秘書が姿を消し、事務職なら誰もが電子メールやマイクロソフト社のオフィスソフトを使わねばならなくなった。社員の生産性向上が企業経営の最重要事項となり、こうした変化は「脱工業化」と呼ばれた。

こうして消費生活は、かつてないほど便利になった。企業業績も回復が目立った。しかし職の減少で、失業者は高止まりした。「雇用なき景気回復」は、初めは経済学者の話の種だったが、次第に政治問題化する。またこうした変化は、先述した産業構造の変化と相まって、労働者の二極化を促した。高度な技術を駆使して高収入を得る少数の層と、低賃金で単純な仕事をする多数の層があり、中間層が薄いという状態である。ジニ係数の増大は、その反映だった。

この結果アメリカ国内の貧富の差は拡大し、その指標であるジニ係数は、カーター政権発足時の0.40から、レーガン政権末期には0.43に増加し、その後も増え続けた。

こうした状況下で、低賃金労働者が高賃金を得ようとすれば、どうしても教育や再教育の整

リストラクチャリング：アメリカ企業のリストラクチャリングは、会社組織を基本構造の段階から見直し、本当に必要な部門は残すが、そうでないものは積極的に企業の外部に委託した。企業が持つ様々な部門や人材は英語ではソース（sources）と呼ばれるが、不要であったり他社に委託すべきソースは削減された。こうした措置はアウトソーシング（outsourcing）と呼ばれた。

ウォルマート：サム＝ウォルトンが1962年に設立した世界最大のディスカウントストア。その販売網、商品調達網は世界中に行き渡っている。日本では西友が傘下に入っている。

秘書：アメリカではある一定の役職以上の社員には必ず秘書がつけられ、スケジュール管理や発送文書が代行されていた。

ジニ係数：一国の貧富の差を表す数値で、世界恐慌期の1936年にイタリアの経済学者コンラド＝ジニによって考案された。0から1までの数値で表され、0が最も平等、1が最も不平等である。一般的には、かなり平等な国で0.2程度。民主的な国で0.3～0.4の間。0.5を超えると社会不安から暴動や革命が起こると言われている。

備が必要である。脱工業化社会では、産業の変化や企業の盛衰が激しいため、高度な知識や技能を得られるような仕組み作りが必要なのである。

ところがここで「偉大なる社会」の失敗が大きく災いした。黒人や少数民族、プアホワイトといった貧困層が、十分な健康保険制度も失業保険も無いまま、貧困化の波をかぶることになったのである。おまけにそうした制度を再建しようとする政治家が現れても、リベラル派と呼ばれて福音派の反感を買い、選挙で不利になるだけである。わざわざ不利な立場を選んでまで、貧困層のために働く政治家は、そう多くはないだろう。これでは改革は進まない。

彼らが集中する都市部では、製造業の衰退と相まって就業機会が減り、低賃金・長時間労働が広がった。十分な教育機会を得られないため、貧困から抜け出る手段を見つけるのが難しい。生活の苦しさから麻薬や犯罪に走る若者が増え、家庭不和から離婚も増加した。片親家庭が増え、アルコール依存症や麻薬のまん延を防ぐことは非常に困難になった。マイノリティ集団が集まるスラム街の荒廃は、目を覆うような様だった。彼らにとって、アルコールや麻薬だけが、現実の苦しみを忘れる手段だったのである。

そうした状況にも関わらず、彼らへの支援は減らされた。強いアメリカの復活を志向するレーガン政権にとって、弱者は考慮する必要が無い存在だった。レーガン政権は、結果的にソ連の衰退と冷戦の終結をもたらしたが、同時にアメリカ国内の格差増大をもたらした。特に、これまでアメリカの政治・経済・社会・文化の中核であった中産階級には深刻な打撃をもたらした。

このため彼らを象徴する文化が衰退を始めた。その代表は新聞やジャーナリズムであり、芸術や文学、科学や技術を愛好する精神である。インターネットの普及がこれを加速し、文化の断絶が広がった。ジャズ歌

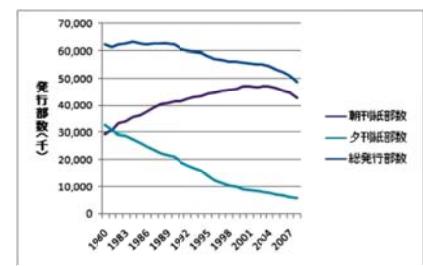
Don't Worry: マクファーリー手ボビー=マクファーリンの歌う「Don't Worry, Be Happy」が友人の家で、1960年代に有名だったインドの歌詞が繰り返されるこの曲は、失業と不平等に喘ぐアメリカ人の心にしみ入った。

「心配ない、何ともあれアメリカ経済は1983年には成長軌道に乗った。翌84年には黄金の50年代以来作った。「心配ない、何ともあれアメリカ経済は1983年には成長軌道に乗った。翌84年には黄金の50年代以来となるさ」の歌詞が繰り返されるこの曲は、失業と不平等に喘ぐアメリカ人の心にしみ入った。

レーガン政権末期のソ連では、ブレジネフ死後の政権の混乱が目につくようになった。このため1985年に新指導者となったミハイル=ゴルバチョフは改革志向を強め、西側との対立を避けて対話を重視する政策に変更した。サッチャーはゴルバチョフを評して「この人となら仕事ができる」と言ったが、レーガンも同意見だった。

レーガンは1987年6月、東西冷戦の最前線ベルリン市のブランデンブルク門前の広場において演説していた。彼は自分の声がスピーカーを通してベルリンの壁の向こうで東ベルリン市民が聞いているのを意識しながら、話の最後でこう言い放った。「ミスター・ゴルバチョフ、この壁を壊しなさい！」と。

それは彼にとって、聴衆の西ベルリン市民に対する単なるリップサービスであった。彼自身も含め、現場の誰一人として、まさかそれが一年半後に実現するとは、夢にも思っていなかつたのである。



アメリカの新聞発行数の減少

◇冷戦後の世界

■金融革命とヘッジファンド

最後の章では、世界と経済の関係を見ていこう。まず、20世紀最後の10年間に起こった金融革命についてである。

話は1970年代末のアメリカに戻る。この頃はアメリカ政府の財政破綻によって、ブレトンウッズ体制が破綻し、ケインズ主義の失敗が表面化した。そして70年代の経済危機の後、多くの企業が多角化の一環として金融業に乗り出した。また1999年には、世界恐慌の原因となったことを理由に商業銀行と投資銀行の兼業を禁止していたグラス・スティーガル法が廃止された。

金融の自由化が投機ブームを起こしやすいのは、これまでの資本主義の歴史が証明していた。90年代のアメリカは、大型コンピューターの小型・低価格化や、コンピューターネットワークの商用利用によって、政府の規制が及ばない分野が拡大した。また1970年に世界で初めて電子取引専門の株式市場NASDAQが設立された。また、金融取引の利益をコンピューターによって確実に計算する方法が、1972年に経済学者のフィッシャー＝ブラックとマイロン＝ショールズによって発見された。これは金融の世界をデジタル化し、電子の速度で動く世界に変えた。その結果、取引は高速・大規模化の一途をたどり、情報の重要性が大きくなった。

電子取引においては、市場全体の動きに連動して株や債権の売買を行うのが確実に利益上がる方法だった。そのため世界のどこかで蝶の羽ばたきのような小さな経済関係の事件が起きたび、付和雷同的な取引きの嵐を生んで、株価が乱高下するようになった。

さらに冷戦終了が、こうした状況を加速した。東西対立の終了によって社会主義国も市場経済を受け入れた。さらにそれは、ある程度整ったインフラや教育を持つ国々が、グローバルな生産システムに組み込まれることだった。ロシアや中国が市場を開放し、関税自由化の動きとも相まって、市場経済圏が約30億人からほぼ倍増した。「大競争時代」の到来である。

しかも1990年代は、インターネットの商業利用が開始された時代であった。マイクロソフト社のWindowsが発売され、ネットスケープ・ナビゲーターやインターネット・エクスプローラーなどのブラウザソフトによって、高速に大量の情報収集や取引をすることが可能になった。

これは金融の世界にも、追い風となった。インターネットブームが起きればIT企業株、湾岸戦争で石油危機が起れば資源株が高騰した。90年代以降の株価は、ほぼ一直線に上昇した。経済界ではこうした状態から、これまでの不況の主因である商品在庫調整の必要が無い、不況がない経済「ニューエコノミー」が成立したと考える人が増加した。

もちろんそれは勘違いだった。確かにインターネットによって、世界的な企業でも商品の在庫調整はやりやすくなった。しかし実際に起こっていることは、在庫調整のサイクルが短くなっただけで、消滅まではしなかった。また、それ自体は歓迎すべき現象だが、問題は人間やシステムがそれに対応できるかと言うことだった。

また先述したように自由化によって、投機の動きが強まっていた。投機の拡大によって、経済のバブル化現象が多発した。主なものでも91年崩壊の日本の不動産バブル、94年崩壊の中南米バブル、97年崩壊の東南アジアバブル、そして2000年アメリカのITバブル。バブルはいずれ崩壊するが、その原因が解消されなければ繰り返す。

NASDAQ
National Association of
Securities Dealers
Automated Quotationsの
略。新興企業を専門に扱う
株式市場。

ブラック・ショールズ：二人
は、大数学者インシュタイ
ンや日本人の伊藤清らも研
究した、物体のランダムな
動きを数学的に解明する方
法を株取引に応用したブラ
ック・ショールズ方程式を考案
した。

この時期のバブル発生の原因には、「金余り」現象があった。技術の進歩と過度な自由化によって、使うあてのない資金が膨大に存在し、過剰な投資が行われやすい状態である。

おまけに1970年代末に、アメリカの投資銀行ソロモン・ブラザーズが、複数の債権を組み合わせ、金融工学を使って福袋的な新債権を作り出す手法デリバティブ（金融派生商品）を発明していた。この金融商品は、個々のローンの中身が見えにいという面はあったが、確実に利益をもたらした。こうした新商品の出現も、資金をウォール街に集めやすくした。

さらに20世紀末の金融取引においては、「レバレッジ」という資金調達の手法が広がった。これは、まるで梃子（レバー）で重い物を持ち上げるように、投資家が少ない手持ち資金を担保にして多額の資金を借り、大きな取引を行う手法だった。この手法が可能になった背景には、先述した金余り現象があった。レバレッジを使えば自己資金が少なく済むが、その分、借り入れ額が多くなる。借り入れが増えれば返済時の利子負担も増加する。投資が成功すれば利益も拡大するが、失敗すれば損失も増幅してしまう。しかし20世紀末は株ブームが続いており、低金利が危険性を軽視させていた。

ではこれらの要素が生んだ世紀末の大事件「アジア通貨危機」を見ていく。

■アジア通貨危機

タイは1990年代前半まで、IMFの勧告に従ってドルと自国通貨バーツをリンクさせるドル・ペッグ政策を採っていた。当時はドル安時代で、通貨が安いことは輸出に有利であった。

ところが1990年代に中国が高度成長を開始し、それに惹かれた外資がタイの工場を中国に移していった。また1995年のクリントン政権のドル高政策によって、ドルとリンクしたバーツは輸出に不利となっていた。つまりタイの成長基盤は崩れかけていたのである。

一方で、冷戦後の世界的な金融自由化で、資金の移動が容易になっていた。これはタイのような外資に依存する国には、有利なはずである。このためタイでは一見、好景気が維持された。

しかしタイに集まっていたのは短期の資金であった。「東アジアの奇跡」のもととなっていた長期の投資資金は中国に去っていた。短期資金は集まりやすいが、逃げやすい。つまり1990年代後半のタイの好況は、見せかけだけになっていた。

さらに当時の株式市場では、実力以上に高い株価となっている会社の株を、投資家が他人の資金や株を借りて大量に空売りして暴落させ、安くなったところで買い戻し、利益を得る「空売り」という手法が使われていた。タイの状態は、これを使うのに絶好だった。

そこで動いたのがヘッジファンドである。ヘッジファンドとは富裕な顧客の資産運用を手がけ、コンピューターと金融工学を駆使して顧客の資金の目減りを回避（ヘッジ）し、資産を増やすことを請け負っている会社である。一般的に彼らの利益は成功に応じた報酬で、損失は負担しない。そのため利益は確保しやすいが、顧客からは高いノルマを要求された。

1997年5月、多くのヘッジファンドが大量の資金をレバレッジで準備し、満を持してタイを攻撃した。バーツは一気に暴落した。バーツ安は輸入品価格を高騰させ、部品や食品の値上げが相次いだ。しかし輸出品の価格は、タイのライバルであるインドネシアや中国がいるかぎり簡単には上げられない。つまりタイの産業が大打撃を被るのは確実だった。

ドル・ペッグ制は、誰かによって守られるのではなく、最後はタイ自身の力で守るしかない。タイ政府は手持ち外貨をギリギリまで使い、全力でバーツを買い支えた。しかし攻撃者と比べ、手持ち資金が2桁も違うことが判明した。これでは勝ち目があるはずがない。

バーツはわずか半年で、半額以下に値下がりした。タイは降参してドル・ペッグ制を放棄し、変動相場制に移行した。外貨不足の影響はすぐに国内に広がり、企業の倒産が激増し、倒産を免れた企業も株価低迷に苦しんだ。失業の増大と賃下げも広がった。外貨不足で輸出入が困難になったタイ経済は危機的になり、IMFからの再度の救済という屈辱を喫することになった。

ヘッジファンドの攻撃やタイの経済危機の影響は、同様な状況にあったマレーシアやフィリピン、韓国やインドネシアといった国にも広がった。どの国もタイと同様に短期の投資が多く、資金を引き揚げる動きが早かった。

こうした国々が支援を要請した結果、IMFを中心とする支援団は、900億ドル近い金融支援を行った。アジア経済に深く関与していた日本政府も、IMFとは別に、200億ドル近い支援策を表明した。またIMFは、危機の再発防止のため、各国に経済改革案を提示した。

しかしこの改革案は、ロシアのと同様、徹底した新自由主義改革を求めていた。それは危機の原因であるグローバル化の影響を、より一層受けやすくするものだった。また支援されたアジア諸国はロシアで何が起こったか知っていた。市民の反発で、社会不安が増大するのは明らかだった。もともとこうした諸国は開発独裁体制が多く、それは社会不安を抑えるために生まれたものだった。当然、各政府は反発した。マレーシアのマハティール首相などは断固として改革を拒否し、独自策で対応した。結果的にマレーシアのGDPは6.5%低下したが、社会の不安定化は避けられた。

改革を最も忠実に実施したのは、すでに独裁体制から脱していた韓国だった。ここまで見てきたように、韓国経済は大財閥の役割が大きく、輸出依存度が高いという特長を持っていた。また独裁時代からの慣行で、政府による企業支援として企業の債務に政府保証がつくことが多かった。このため財閥の債務不履行が、政府の債務危機に直結したのである。

危機に陥った韓国に対しては、日本から100億ドル相当の支援策が提案された。歴史認識問題を抱える中、韓国では国内の反発が予想されたが、目の前の厳しい現実の前には、背に腹は代えられない。そのため金大中政権は、日本文化を開放した。たまたま前年に決定されていたサッカーワールドカップの日韓共同開催も、こうした和解の流れを後押しした。

また彼は北朝鮮に対する「太陽政策」を打ち出した。これはイソップ物語の「太陽と北風」のように、北風（=北朝鮮の挑発）に負けず太陽の暖かい日差し（=対北支援）を注ぐことで、かたくなな態度を和らげようとするものだった。またこれは財政のお荷物である、戦争もないのに毎年150億ドル近くかかる軍事費を節約するためでもあった。

韓国が改革を指導したのは、IMFから派遣された、通称「占領軍」と呼ばれる人々だった。彼らは徹底して規制緩和と競争原理を導入した。その結果、これまで国家と深く結びついていた財閥の多くが解体され、国営企業が民営化された。

この改革は韓国から長期雇用の安定した職を減少させた。改革以前の韓国では、有名大学を出れば財閥系企業に就職でき、生涯安定した職が保障された。しかし改革後は大卒の就職率が低下し、60%前後に低迷した。しかもこの数値は、日本で言うアルバイトや契約社員も含まれている（世界的にはこれが普通）。韓国でも就職浪人は嫌われているため、大学在学期間が長期化し、学部卒業（=就職先決定）まで6年から7年かかるのが普通となった。

こうして韓国人は、猛烈な勉強と競争を強いられるようになった。職の少なさを克服するため、海外への就職も視野に入れられ、幼い頃から英語教育が重視された。学校で過ごす時間も

長くなり、高校はゼロ時間目から9時間目まであり、その後には半強制的な自習時間があった。現在でも平均学習時間は平日で8時間を越えている。家に帰るのは10時過ぎで、そこからまた家庭学習が3時間。これが韓国の高校生の平均的な学習生活である（2014年韓国統計庁）。

親の教育費負担は、OECD加盟国で14年連続1位となっている（OECD統計2014）。教育費の負担は重く、家計に占める割合は日本の二倍ほどになっている。学習に関するPISA調査で、韓国は常に最上位にいるが、学習が好きな若者はあまりいない。

これだけ競争しても、勝者は一握りである。勝者が得るのは有名企業社員という地位と、人並み以上の収入だが、そこでもまた猛烈な競争が待っている。地位を維持するためには同僚や後輩、外国企業との競争に勝ち続けなければならない。ましてや敗者になれば、絶望しか残らない。自殺者も多く、その率はOECD諸国平均の三倍近い。

こうした状況の中、国民の怒りが自分たちに向かってくることを、政権担当者は恐れている。しかし彼らの怒りを和らげるには、改革が生んだ競争社会の解消しかない。それは改革によって驚異的に競争力を増した韓国企業を敵に回し、政権に致命傷を与えるだけでなく、下手をすると彼らが韓国から脱出する可能性さえあった。

こうした厳しい状況を乗り切るには、怒れる左派と必死な右派が共に怒りをぶつけられる存在が必要だった。そしてそれは、隣国日本しか存在しない。

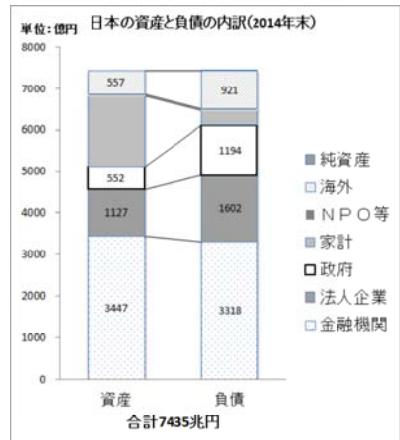
このため、改革をやりきった金大中政権の後、左派の盧武鉉（ノムヒョン）、右派の李明博（イミョンバク）と朴槿恵（パククネ）と続く一連の政権は、政治的な立場は違っても、同じ反日政策を推進した。誰が指導者であっても、国内をまとめるには同じ対応が必要だった。

さて話を金融危機に戻そう。危機は、日本経済にも影響した。日本はバブル崩壊後の景気の落ち込みが一段落したことで、1997年に橋本龍太郎内閣が3%だった消費税を5%に上げた。それは景気対策が生んだGDPを大幅に超える財政赤字削減のためだった。しかし増税は景気を大幅に悪化させた。事前の予想では4兆円の增收見込だったのに、実際には3兆円近く減少した。そこに通貨危機による景気悪化が襲来し、その対策として公共事業が行われた結果、日本経済のデフレ傾向と巨額の財政赤字による累積債務が定着した。

一方で経済混乱は、ヘッジファンド自身にも牙をむいた。アジア通貨危機以後、2年間も世界経済の混乱が続いた結果、判断を誤った一部のファンドが破綻した。特に話題になったのは、アメリカのLTCMの破産だった。この会社は、彼らが使っている理論の生みの親であるノーベル賞受賞者ショールズとマートンを顧間に据えたファンドであった。

また1998年には混乱がロシアにも波及した。ロシアはソ連解体後の経済混乱に苦しみ、資源の輸出にしか頼れない状況だった。しかし通貨危機は、その最大の収入源を激減させた。ロシア通貨ルーブルは大暴落し、多数の銀行が破綻した（ルーブル危機）。たまらず海外の投資家はロシアに投資していた資金を引き揚げ、ロシア人富裕層も資産を海外に持ち出した。

ロシアは欧米からの資金援助を得たが、それでも財政崩壊を防げなかった。政府の機能は停



2014年末での日本全体の資産と負債の内訳。政府の負債総額は1000兆円を超えており、資産も500兆円を超えており、海外に持つ純資産が360兆円を超えている。

止し、猛烈なインフレが市民を襲った。その影響を最も受けたのは、収入額が一定の年金生活者だった。物々交換と地下経済だけがハイパーインフレ下の庶民生活の支えであった。

ただロシア経済は、翌年になって急速に回復した。その原因はアジアやロシアから引き揚げられた資金が、不況で割安な石油に投機され、原油価格が急騰した結果であった。ロシアの収入は急増し、ルーブルの下落はロシア企業の輸出に貢献した。ロシアは投機に翻弄された。

一連の経済危機に対し、病気がちで休みがちなエリツィンは翻弄されるだけで、強大な権力は使われないままだった。結果的にロシア経済は救われたが、正式な彼の代行者が後継大統領となることは確実だった。しかし誰もが驚いたのは、後継者にシロヴィキ派であるが、ほとんど無名のウラジーミル=プーチンが指名されたことだった。エリツィンは1999年12月31日に、病気を理由に辞任した。

プーチン政権が取り組むべき課題は多かった。この時期のロシアは、税制が整備されていなかった。そのため政府は税収を、関税や資源関連企業の法人税に頼っていた。こうした企業はオリガルヒの支配下にあり、彼らはその権力を使ってロシア経済を牛耳ろうとした。しかしその姿勢があまりに露骨だったため、庶民の反発を生んでいた。

これを利用したのがプーチンとシロヴィキ派であった。彼はオリガルヒを容赦なく取り締まって力を削ぎ、配下のシロヴィキに利権を分配した。一方で彼は、親西欧的なりベラル派をも味方につけ、シロヴィキと対抗させて権力を動かした。そうした彼の力の源泉が、エリツィン時代に作られた強力な大統領権限だった。

21世紀初頭のロシアの国家体制と社会構造は、ソ連崩壊後からこの時期までに作られた。

ロシア人は自分たちの苦難が欧米によってもたらされたと思うようになり、資本主義や民主主義を疑いの目で見た。これがプーチンの強権支配の支持の源だった。

また政府が市民の納める税によって運営されるなら、民主的に運営されることになる。しかしロシアの歳入には天然資源の割合が非常に大きい。そのためプーチンは、国内政治で世論を考慮する必要がない。これはサウジアラビアと似た、民主主義が機能しにくい構造である。こうした国では、政治批判は政府の取り締まりの対象となってしまう。

また資源価格の動向が政府の活動を左右するが、これは投機の影響を受けやすく、ジェットコースターのように上下する。そのためロシアの財政は、時にはアクロバット的な運営を強いられる。ロシア政府が不可解な行動をする場合、「資源」という切り口で見ると、何かが見えてくる場合が多いのである。



基礎的財政収支とは、当年の必要経費を税収等でどれだけまかなえるのかを表している数値。負の値は政府の必要経費を税金でまかなえない事を表す。

■リーマンショック

さてここで、話を世界経済に戻そう。2000年代に入って世界的な通貨危機の影響が薄れるにつれ、経済は再び成長を開始した。しかしアジアやロシアなど新興国への投資が危険であることから、安全な投資先を求めた資金はアメリカに向かった。

こうした資金が投資されたのが先述したデリバティブだった。ただし1990年代にソロモ

ン・プラザーズが作ったものは住宅ローンの福袋だったが、2000年代のものは、金融工学を駆使し、さらに多種多様な債権を組み合わせたものに進化していた。

こうした商品の多くは、冷戦終結で職を失ったクオンツと呼ばれる元学者が考案した。会社は彼らに複雑な理論に基づいた商品を作らせ、画期的な商品として販売した。こうした商品の価値を踏みする格付け会社も、判断にはクオンツの力が必要だった。結果的に彼らの結論は一致し、その危険性は少ないとされた。また90年代以降、株価上昇が続いたため、実際に金融商品は莫大な利益をあげた。これに世界的な金余り現象が加わり、銀行や金融会社がレバレッジで投資資金を増やしたり、デリバティブを扱うことは、金融業界の常識となったのである。

こうして金融商品の取引量や保有額は加速度的に増加した。レバレッジも1990年代のものはせいぜい自己資金の数倍程度だったが、2000年代後半には30倍から40倍もの資金を集めようになった。デリバティブの保有額も2003年には世界の富の総額と並び、2006年にはその2倍となった。

確かにデリバティブは資産である。しかし世界の富を超えるとなると、それはもはや現実のものではない。それが意味するものは、中身のない数字だけの資産であった。しかし熱狂に浮かれる人々は、そんな単純なことにも気づかなかった。

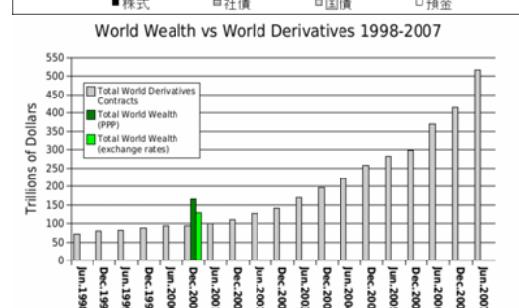
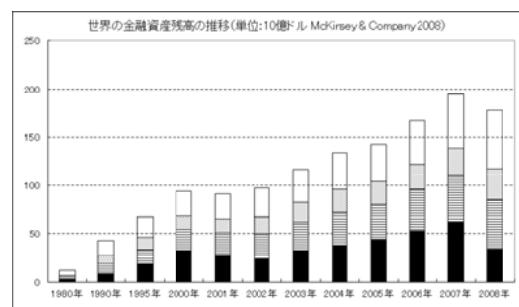
特に異常さが際立ったのは、住宅ローンをもとにしたサブプライムローンのデリバティブだった。

アメリカでは、定職があって高給取りで、債務返済状況が良好な顧客のローンをプライム（優良な）ローンと言い、そうでない顧客のものはサブプライム（準優良）ローンと呼ばれた。

これには政治的な意味があった。アメリカの低所得者層は、新自由主義の支持基盤であった。サブプライムローンは彼らが家を持つ夢を実現させた。つまりこれは新自由主義者から与えられた褒美のようなものだった。

サブプライムローンの異常さ、危険性は以下のようなものである。前述したようにデリバティブは、どんな債権でも福袋的に商品化できる。しかし2001年の同時多発テロ以降、アル・カイダが存在するかぎり航空機は危険であると考えられ、運輸関係のデリバティブが売れなくなった。

そこで注目されたのが住宅ローン市場であった。と言うのも、アメリカの住宅価格は過去30年間一度も下がらなかった。しかし下がったデータがなければ、いくらクオンツでも適



正価格を計算するのは不可能である。このため大手金融会社の中には、サブプライムローンは危険として手を引いたところが多かった。

そんな危険な代物に手を出したのは、デリバティブ市場への参入が遅れたリーマン・ブラザーズ社などの準大手企業だった。当時は金融会社が株式会社化され、経営陣は株主から利益追求の圧力をかけられていた。また実務担当者の中に成果型報酬が広まっており、儲けが出せない会社からは優秀な社員が流出した。会社が生き残るために、多少危険な分野にも手を出さねばならない状況だった。

またアメリカは、2003年のイラク戦争の戦費と、ジョージ=W・ブッシュ（子ブッシュ）大統領が行った減税で、財政赤字が急増した。このため国際金融の世界では、インフレ懸念からドルを手放し円を買う、円高ドル安の動きが起こっていた。日本の産業界は悲鳴を上げ、2003年には日本政府が10ヶ月間も円売りドル買い介入を行った。

日本が買った3000億ドルは米国債の購入にあてられ、アメリカ政府の資金となった。当時は中国もアメリカとの貿易摩擦に苦しみ、やはり米国債を大量に購入した。環流したドルが向かった先は、最も利益の上がるデリバティブ市場だった。この膨大な日中の資金は、崩壊するはずのアメリカ金融市场を支えた。それは1929年と、よく似た状況だった。

2005年には、市場の過熱が明らかになった。新聞にバブル崩壊を警告する意見が載ったり、一部の格付け会社が不動産関連企業の格付けを低くした。ところが途端に、そういう意見を封じる動きが発生し、警告者は沈黙を余儀なくされた。これも大恐慌時と似た動きであった。

そしてついにバブルが2008年9月に崩壊した。金融業界第4位のリーマン・ブラザーズをはじめ、1471もの金融企業がデリバティブによる不良債権を抱えて破産した。リーマンの損失は日本円で約60兆円を超え、日本政府予算の2/3に相当する巨額であった。

業界3位の企業は潰すには世界経済への影響が大きすぎた。また、それ以上の大手は比較的損害が少なく、アメリカ政府や日系金融機関の援助で救済された。それでも4000兆円を超す資産が消滅し、世界中の株式が大暴落した。それは1929年の大恐慌以上の規模だった（リーマン・ショック）。この年、世界経済は戦後初のマイナス成長（-0.6%）を記録した。

他にもアメリカ国内だけでも、世界最大級の自動車会社GMやクライスラー、さらにはエジソンが創業した名門電機メーカーGEも、金融事業に深入りしていたため破産した。結局これらの会社はアメリカ政府の支援で再建された。

日本の銀行や企業は、バブル崩壊の教訓から、ほとんどデリバティブ商品を買っておらず、当初はほとんど無傷かと思われた。しかし欧米諸国が軒並み不況に陥ったため輸出が急減し、ドルやユーロの価値が低下して円高となったため、結果的に欧米以上に打撃が大きかった。

しかし何より予想外に大きかったのが、EUに与えた影響だった。まず、アメリカ金融企業の不良債権の、約三分の一がヨーロッパの銀行が買ったものだった。このためヨーロッパ各政府は、アメリカ同様、緊急に銀行から不良債権を買い上げて救済した。さらに不測の事態に備え、IMFと合わせて総額7500ユーロ（約90兆円）の融資枠が準備された。当然この資金枠は、他の目的には使えない。

各国政府が買い上げた「不良債権」とは、価値が額面より大幅に少なく、時には紙切れに近い債権である。それを買うと言うことは、その分だけ各国の資産が減る事だった。ヨーロッパ各国の財政状況が健全であれば問題ないが、もしそうでなかったらどうなるのか。

そんな疑問の火が点灯したタイミングで、ギリシアから火薬が投げこまれた。リーマンショックから約1年後の2009年10月にギリシアで政権交代があった。新政権はギリシアのEU加盟時に前政権が財政赤字をごまかしていた事を暴露した。その赤字額はGDPの14%近くに達し、ごまかしにはリーマン危機の張本人アメリカの投資銀行が関わっていたことまで判明した。つまりギリシア国債という政府資産に、強烈な赤信号が点滅したのである。

こんなとき普通の国なら、政府の信用低下が支払い不安を生み、国債価格が下落して金利が上がり、悲鳴を上げた企業や国民の突き上げで政府が経済改革を迫られる。しかしギリシアはEUに属しており、他の加盟国が健全財政であるなら通貨ユーロが下がることはない。しかもEUには、加盟時の約束を破った国があっても、その国を脱退させる規定はない。つまり経済の自動調整機能はEUには働かず、不正が起きても罰する手段が無いことが判明した。これがユーロ危機の根源である。

しかもギリシアが経済を改革し、高い利子を払えるだけの経済成長を遂げられるか疑わしかった。実際、粉飾決算判明後にギリシア政府が示した財政再建案は、素人でもわかるほど楽観的で非現実的なものだった。

おまけにその後、ポルトガルも同様なごまかしをしていた疑惑が表面化した。また、金融機関が不動産に過剰投資していたスペインやアイルランドも信用不安に陥った。他の国も大なり小なり財政危機に直面し、アイスランドなどはEUに加盟していないにもかかわらず、危機の波及で財政破綻した。さらにはEU圏3位の経済力のイタリアまでが、債務危機に陥る可能性が生じていた。万が一イタリアが破産する事態となれば、もはやEUはフランスとドイツくらいしか残らない。それはもはやEUではない。こうしてリーマンショックは、ギリシアの債務危機を経て、EUという歴史的実験を危険にさらす事態に発展した。

すでに世界最大の経済圏アメリカは危機の渦中にあり、第三位の日本も危機の影響とデフレに苦しんでいた。そこにヨーロッパの危機が加わった。この時存在感を示したのが、BRICSや新興国と総称された国々だった。例えば90年代以降、経済発展が著しかった中国も大打撃を受けたが、胡錦濤政権は総額4兆元（当時のレートで57兆円）もの国内投資を実施した。これは内需拡大に貢献するとして、世界各国から大きな評価を得た。しかし投資の実態はインフラ整備など不動産投資が中心で、国営企業に有利なものだった。しかもそれは、鄧小平時代からの方針に逆行するものだった。

他の国々も先進国にならった経済刺激策で、景気悪化を最低限に食い止めた。先進国から逃げ出した資金がこうした国々に投下された。その結果、新興国は今や先進国の不況に連動しないほど強くなったと考えられた（デカッピング理論）。

しかしこれも、2014年末頃からアメリカでのシェール・ガス開発成功によるシェール革命などで先進国経済が持ち直し、さらに2015年に中国の経済刺激策の限界が表面化すると、幻想であることが証明された。その後はむしろ、アメリカ経済の立ち直りの早さとBRICS諸国の落ち込みが目立つことになったのである。

■ 21世紀の世界が抱える課題

こうして2015年には、世界経済の後退は何とかくい止められた。しかしそれは、危機が克服されたわけではない。日欧米は、いずれも政府が超低金利を維持することで、金融市場の資金供給が不足しないようにしているだけだった。つまり大げがをした人が大量に出血したの

を、輸血で補っている状態であり、出血自体は続いているのである。最大の問題は出血の原因である大ケガの治療法が見つからないことだった。

リーマンショックは新自由主義の限界を意味していた。それは1980年代にケインズ主義に代わって広まり、冷戦を終わらせてグローバル化を促進した。一方でそれは、世界中に経済格差や社会不安を広げ、イスラーム世界では原理主義、先進国でも極右勢力やウォール街占拠運動などを生み出した。そして民衆の敵意が国家に向かってこないよう、強権支配と国家の敵を必要とする国を増やしていた。

一方で新自由主義は世界貿易を活発化させ、途上国人口の多くを飢餓状態から救った。その結果、世界の貧困層は今や10億人を切り、数だけなら過去最良の状態となっている。こうした実績は、新自由主義とグローバリゼーションが強く支持されてきた理由である。

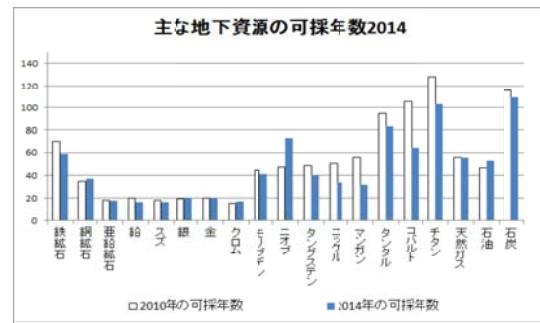
しかしリーマンショックによって、新自由主義への信頼は失われた。かと言ってケインズ主義がそのまま蘇るはずもない。世界は今や信頼に足る経済思想を喪失したのである。

新たなる世界経済の課題も見えている。経済学者の水野和夫氏などが指摘するには、もはや資本主義が発展する地理的空間がアフリカくらいしか残されていないということである。つまりアフリカの開発が一段落すれば、生活向上の意欲を原動力としてきた世界経済の発展が望めないということである。

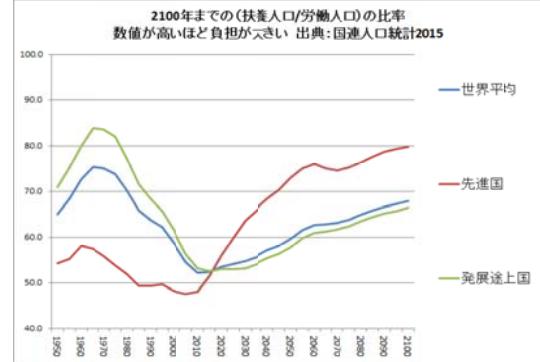
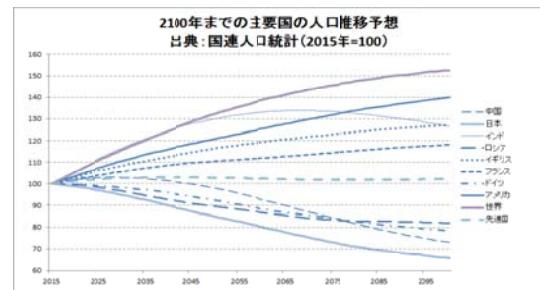
またこれまで世界経済の発展を下支えしてきた二本柱、資源消費と人口増も限界が見えている。資源の問題では、2010年代になって、複数の重要資源の可採年数、つまり商業的に採掘可能な年数が20年を切るようになっている。それは具体的には、鉛、亜鉛、スズ、銀、金、そしてクロムといった、先端産業から基幹産業まで幅広く使われている資源である。これは、現代産業に成長の限界が来ることを意味している。さらに20世紀の資本主義を支えた石油や天然ガスの限界までが、その次に控えている。

もちろんこうした可採年数というものは、これまでも技術的な限界の克服や、価格の高騰によって新規の採掘が促され、新たな資源が発見されて回避してきた。実際、ここ数年だけ見ても、需要と供給の両方の変化によって、可採年数は数年から20年程度変化している。人類の叡智を集めれば、資源問題から来る資本主義の破局は回避できるかもしれない。

しかし人口問題の回避は難しい。201



金属資源はU.S. Geological Survey MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2015 ガス・石油・石炭はBP Statistical Review of World Energy 2015より筆者が作成



0年代にアメリカを除く先進国は軒並み人口のピークを迎え、それ以後は人口減少と少子高齢化時代を迎えることが分かっている。途上国の方々はそれより少し遅れるが、それでも2050年頃にピークを迎える。

しかも途上国の方々は、富が社会に行き渡る前に人口が減少するため、社会不安を抱えたまま減少時代を迎えるのが確実視されている。

人口と資源の関連も複雑である。人口が減れば資源の消費量が減るという説もあるが、先進国で最も早く少子高齢化を迎えた日本からは、それに反するデータが得られている。

さらに過去に資源の限界を克服したのは、比較的若い世代の活躍だったが、少子高齢化が若い世代の活躍の場を狭くするかもしれない。

一方で、科学技術の発達とインターネットの広がりで、物作りは簡単、安価にできるようになっている。その結果、一昔前なら国家や企業レベルでしかできなかったことが、今では個人レベルで可能になっている。また個人や小さな企業の発するアイデアに、国家や大企業が注目するようになっている。要するに現在は、個人や小集団が世界に影響力を及ぼせる可能性が高まっているのである。アル・カイダやISの登場は、その不幸な例かもしれない。

多くの不安要素を抱えて、世界には破局を恐れる人が増えている。しばしばそうした人々は「地球の危機」を叫ぶが、危機に瀕しているのは人類であって、地球ではない。宗教や国家同士の対立も高まっているが、対立によって利益を得る人がいることが原因であり、やはり人の問題である。これは世界の特性、国家や民族の歴史と構造を理解した人物なら、うまい落とし所を見つけられるだろう。さらに言えば、どんな国の人々がいるか、皆ホモ・サピエンスである。遺伝子レベルにおいては、民族も宗教も存在しないのである。

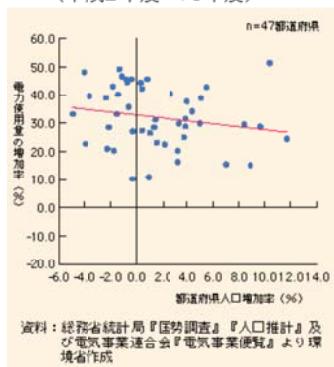
とは言え、危機は回避する必要がある。そのためには国家間の協力が重要なのは間違いない。しかしエリック・ホブスボームを始めとして多くの論者が述べているように、グローバル化の中で国民国家は、主権を弱体化させているように思われる。従って、危機を乗り切るために、賢明な個人ができるだけ増える必要がある。もちろん個人の力には限りがあるので、彼らはNGOなどの形の団体となる必要がある。またそうした人々に最も必要なものは教育だろう。

しかし教育の方法は20世紀後半から進歩していない。日本でも欧米発の新教育法が広まろうとしている。コンピューターの進歩は知識の伝達を驚異的に加速したが、ヒトが知識を取得し思考する方法は、19世紀以来あまり進歩していない。

知識は多い方が思考の基盤が広がり、正しい方向を選ぶ可能性が増す。また思考が論理的なほど結果は良い方向に向く。しかし世界には知識を暗記するだけの教育や、哲学者の思考をなぞるだけの教育が大手を振っている。これを改善することが課題である。

今や世界の指導者には、異なったものの見方、すなわち宗教・文化・歴史の違いを理解し、世界を全体として理解した上で、その諸問題を合理的に考えられることが、過去のどんな時代よりも強く求められている。この点、日本が世界に果たせることがある。その一つは世界でほとんど教えられていない「世界史」の輸出と普及である。

都道府県における人口増加率と
使用電力量の増加率の比較
(平成2年度→15年度)



資料：総務省統計局『国勢調査』『人口推計』及び電気事業連合会『電気事業便覧』より環境省作成